

各 種 経 済 指 標

ページ

1. 2026 賃金改定状況	
(1) 2026春季生活闘争情報（連合石川）	1
(2) 2026年賃金改定交渉状況(石川県経営者協会)	3
2. 県内の情報連絡員報告（石川県中小企業団体中央会）	4
3. 月例経済報告（令和8年6月30日作成 内閣府）	11
4. 北陸の金融経済月報（2026年7月1日 日本銀行金沢支店）	21
5. 管内経済情勢報告（令和8年4月22日 北陸財務局）	29
6. 石川県金融経済クォータリー(2026年7月1日 日本銀行金沢支店)	45
7. 主要データ集（石川県 統計情報室）	51



連合石川2026春季生活闘争情報

!!! こだわろう! 暮らしの向上
ひろげよう! 仲間の輪

第 12 号

2026年 6 月 26 日 発行

日本労働組合総連合会石川県連合会

TEL 076-265-5505 FAX 076-263-3705

～26春闘は金額・ペアともに昨年を上回る結果に～

26春闘は、6月26日時点の集計では、要求書提出組合168組合中、163組合が有額回答を受け159組合が妥結しています。妥結状況については前回集計に引き続き高水準で推移しており、金額、ペアにおいては25春闘を上回る結果となりました。現在も9組合が交渉を展開していますが、今回の集計で定期的な発信は終了とします。

26春闘は、世界情勢の悪化により、先行きが見えないなかでの交渉となりましたが、懸念されたほどの影響はなく、特に「製造業」と「中小組合」が全体をけん引する結果となりました。その一方で、価格転嫁が進む業種と進みにくい業種で回答に差が出るなど、今後課題を残しました。

人財の確保・定着には賃上げが不可欠であることを訴え、各組合がしっかりと交渉を重ねた結果が26春闘の結果に繋がったと考えます。

各産別・単組のご奮闘に改めて敬意を表します。

【要求状況】 第12回 集計（6月26日時点）			前回集計 (2026.6.12)	対 比
要求書提出組合数		168組合	167組合	+ 1 組合
賃上げ	金 額	18,808円	18,901円	- 93円
	率	6.29%	6.32%	-0.03p
ペ ア	要求組合数	93組合	92組合	+ 1 組合
	平均金額	15,304円	15,304円	± 0 円
	率	5.15%	5.15%	± 0 p

【妥結状況】 第12回 集計（6月26日時点）			昨年同時期集計 (2025. 6. 20)	対 比
妥 結	組 合 数	159組合	177組合	- 18組合
	金 額	14,695円	14,444円	+ 251円
	率	4.88%	5.04%	- 0.16p
ペ ア	獲得組合数	93組合	104組合	- 11組合
	金 額	10,974円	10,433円	+ 541円
	率	3.63%	3.46%	+ 0.17p

連合石川 2026 春季生活闘争

■ ■ ■ 規模別・業種別妥結状況 ■ ■ ■

第12号

2026年 6月26日 発行

【大手・地場、規模別集計】

規 模	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金 額	率	金 額	率
大 手	30	10,799	16,250	4.66	17,323	5.23	-1,073	-0.56
	30	10,799						
地 場	129	20,595	13,866	5.00	13,005	4.94	862	0.06
	138	20,833						
300人以上	25	19,891	15,547	4.97	15,725	5.26	-177	-0.29
	25	19,891						
300人未満	133	11,503	13,167	4.74	11,942	4.60	1,225	0.13
	142	11,741						
100～299人	53	8,872	13,705	4.86	12,423	4.61	1,282	0.25
	52	9,033						
30～99人	36	1,934	11,483	4.39	10,921	4.79	562	-0.39
	37	1,944						
30人未満	44	697	10,904	4.11	9,035	3.84	1,869	0.27
	53	764						
全体計	159	31,394	14,695	4.88	14,444	5.04	250	-0.15
	168	31,632						

【業種別集計】

業 種	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
製造業	75	15,089	16,331	5.32	14,698	5.00	1,633	0.31
	78	15,339						
商業・流通業	40	4,986	13,593	4.70	13,518	5.23	75	-0.52
	41	4,989						
交通・運輸業	22	3,739	12,685	4.24	14,121	5.09	-1,436	-0.85
	23	3,645						
その他	21	7,580	13,046	4.43	15,450	4.81	-2,404	-0.38
	25	7,659						

【金属共闘連絡会集計】

構成組織	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
電機連合	11	3,320	13,367	4.55	14,873	4.66	-1,506	-0.11
	11	3,584						
JAM北陸	38	8,091	17,574	5.54	15,408	5.05	2,166	0.49
	38	8,060						
自動車総連	2	1,228	18,867	6.58	15,299	4.73	3,568	1.84
	2	1,228						
全体計	51	12,639	16,595	5.38	15,249	5.30	1,346	0.09
	51	12,872						

※各産別の数字は製造部門のみ

【地協別集計】

構成組織	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
能 登	1	11	14,063	4.73	9,813	3.53	4,250	1.20
	1	11						
七鹿羽昨	14	2,417	12,393	4.54	12,287	4.64	106	-0.10
	15	2,434						
かなざわ	86	16,694	13,390	4.41	12,126	4.23	1,264	0.18
	92	16,730						
か が	57	12,272	16,881	5.58	13,228	4.69	3,653	0.89
	59	12,457						

1. 石川県内企業の交渉状況

6月10日現在、42社に有額回答が出ており、うち38社で妥結している。

- ・ 妥結38社のうち、前年と比較可能な36社の妥結額平均は、11,861円、アップ率は4.29%
- ・ 昨年の同24社の妥結額平均は、11,278円、アップ率は4.21%
- ・ 金額で583円の増加、率で0.08ポイントの増加

2026年 賃金改定交渉状況

2026年6月17日 石川県経営者協会

	2026年要求			妥結平均（同一企業）						
	社数	金額	率	社数	2026年		2025年		対2025年比	
					金額	率	金額	率	金額	率
全産業平均	34	17,047	6.48	36	11,861	4.29	11,278	4.21	583	0.08
製造業平均	29	17,148	6.47	30	12,302	4.47	11,225	4.24	1,077	0.23
機械金属	19	18,211	6.61	20	14,051	4.96	12,476	4.62	1,575	0.34
電子部品	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
印刷	2	8,000	2.29	2	7,881	2.28	7,880	2.30	1	-0.02
食料品										
繊維関係	5	18,000	7.95	5	7,823	3.52	8,257	3.64	-434	-0.12
染色										
紡績										
織布	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
合撚	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
その他繊維	3	18,000	7.62	3	6,706	2.86	7,896	3.19	-1,190	-0.33
その他製造	2	18,925	7.40	2	11,797	4.55	11,397	4.54	400	0.01
非製造業平均	5	16,463	6.54	6	9,657	3.36	11,546	4.08	-1,889	-0.72
私鉄										
運輸	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
卸・小売										
サービス・その他	4	11,579	4.40	5	9,588	3.19	12,175	4.17	-2,587	-0.98
規模別										
800人以上	6	18,439	6.01	7	15,045	4.74	14,143	4.57	902	0.17
300人以上	5	12,889	4.38	5	11,715	3.81	13,231	4.31	-1,516	-0.50
100人以上	5	18,727	6.99	17	12,191	4.54	10,846	4.30	1,345	0.24
50人以上	5	17,224	8.05	5	8,838	4.10	7,765	3.67	1,073	0.43
49以下	2	12,000	4.52	2	5,834	2.22	8,834	3.37	-3,000	-1.15
地区別										
金沢地区	20	16,345	6.41	21	10,208	3.78	10,675	3.98	-467	-0.20
加賀地区	13	17,861	6.43	14	14,492	5.07	12,315	4.58	2,177	0.49
能登地区	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
加重平均	34	16,651	5.53	36	12,462	4.19	13,220	4.22	-758	-0.03

1. 調査対象：71社
2. 回答：44社（うち妥結 38社）
3. 上記表には、昨年と比較可能な企業のうち、回答が判明している36社・要求が判明している34社の数値を記載している。
4. 率は推定値。要求・妥結欄の率は、それぞれ率が判明している企業分で算出している。
5. ※印は該当1社のため個別の数値は伏せているが、集計には含めている。

県内の情報連絡員報告 令和8年5月

石川県中小企業団体中央会

総括

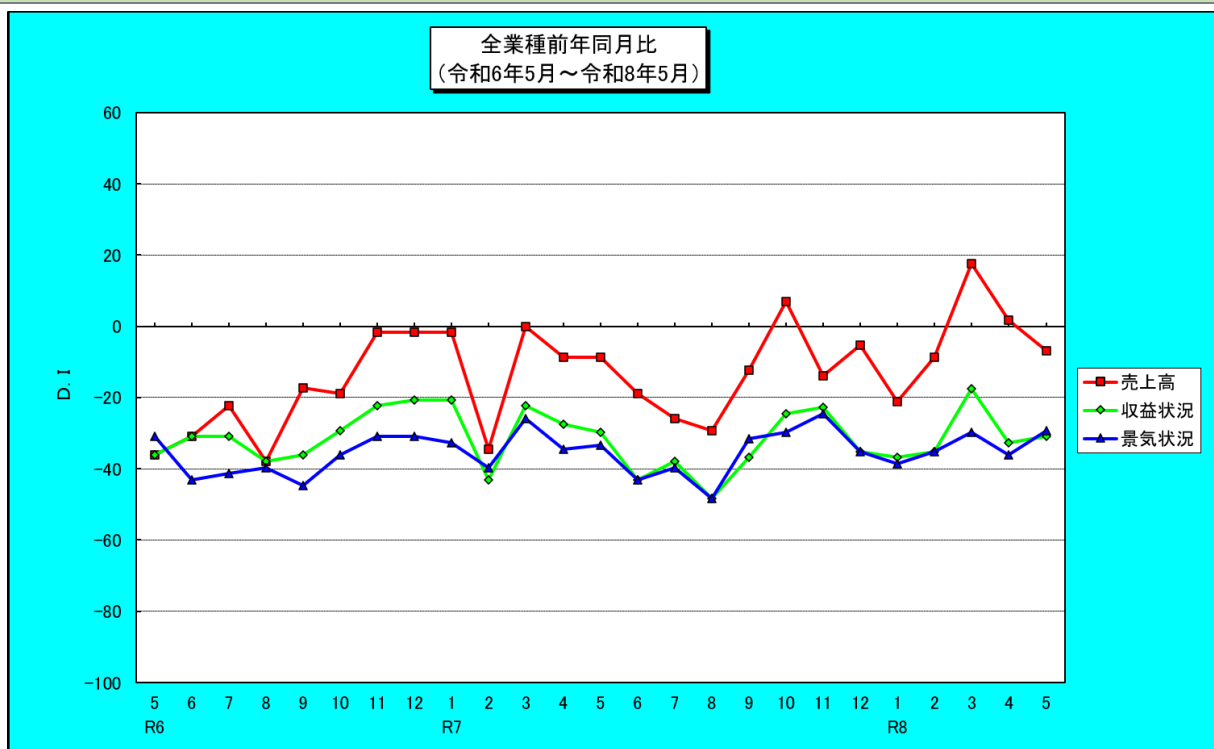
D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、**5項目が上昇、4項目が悪化**となった。**全業種**において、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰やナフサ関連製品の供給不安が引き続き懸念されており、原材料や燃料価格の上昇が企業経営に影響を及ぼしている。一方で、観光需要や復旧・復興需要を背景に売上が堅調に推移する業種も見られた。**製造業**では、9項目中、4項目が上昇、5項目が悪化となった。原材料価格やエネルギーコストの上昇が続く中、多くの業種で収益環境は厳しい状況となっている。**悪化していた業種**は、資材高騰や価格転嫁の遅れに苦しむ**染色加工業**や、受注減少と資材費上昇により収益が圧迫されている**ねん糸等製造業**などであった。一方、**好調であった業種**は、民間工場や能登半島地震復旧復興工事等で売上の増加した**生コンクリート製造業**、半導体関連・建設機械関連を中心に需要が拡大している**機械金属、機械器具の製造**であった。**非製造業**では、8項目中、4項目が上昇、2項目が横ばい、2項目が悪化となった。観光需要の回復や復興需要を背景に売上が増加した業種が見られる一方、仕入価格や燃料費、人件費等の上昇が続いており、収益確保に苦慮する声が多く聞かれた。**悪化していた業種**は、ホルムズ海峡問題の影響により油種によっては仕入に支障が生じている**燃料小売業**や、荷動きの低迷と燃料費上昇により厳しい経営環境が続く**一般貨物自動車運送業**などであった。一方、**好調であった業種**は、民間リニューアル需要が堅調に推移し売上・収益ともに前年並みを維持している**一般機械器具卸売業**や、インバウンド需要や能登応援割の効果により宿泊実績が大きく伸長した**旅館・ホテル業**などであった。

前月比のDI 値

項 目	全体 D I	製造業 D I	非製造業 D I
売上高	-6.9 (▼ 8.6)	-19.4 (▼22.6)	7.4 (7.4)
在庫数量	-16.7 (▼ 3.9)	-19.4 (▼12.9)	-14.9 (10.1)
販売価格	31.5 (▼ 4.7)	25.8 (▼ 6.5)	34.5 (▼ 6.2)
取引条件	-10.3 (5.2)	-9.7 (3.2)	-11.1 (7.4)
収益状況	-31.0 (1.8)	-51.6 (▼ 9.7)	-7.4 (14.8)
資金繰り	-17.2 (1.8)	-19.4 (3.2)	-14.8 (0.0)
設備操業度	-9.7 (3.2)	-9.7 (3.2)	—
雇用人員	-12.1 (▼ 6.9)	-16.1 (▼ 6.4)	-7.4 (▼ 7.4)
業界の景況	-29.3 (6.9)	-29.0 (12.9)	-29.6 (0.0)

※1：() 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



<製造業>

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	5月の出荷は全体として好調に推移したものの、家庭用量販店向けの販売が大きく落ち込んだことから、売上は前年同月比で3%の減少となった。一方で、高齢化や単身世帯の増加を背景に、小容量商品やグルテンフリー商品、伝統技法に回帰した製品への需要は伸びている。また、中東情勢の影響により、燃料、特にA重油の確保が難しくなりつつあり、今後の生産活動への影響が懸念される。
	パン・菓子製造業	現状供給面で課題はないものの、先行きは不透明。人材確保が課題。
	パン・菓子製造業	原油原材料価格の高騰により、仕入価格の上昇や副資材の納期遅れが出ており。収益悪化の要因となっている。
繊維工業	織物業	主力のカーテンに関しては安価な無地の織物が好調である。織機の稼働状況も好調である一方、大きな柄の高級ゾーンの受注が少なく先行き不透明で不安である。絹織物に関しては、まだまだ厳しい状況が続く苦戦を強いられているが、用途（襦袢やネクタイ生地等）によっては明るい兆しが見られる物がある。しかし、織機や人の数が絶対的に不足しており、需給のバランスが非常に悪い。
	織物業	対前年同月比の生産量は絹織物が8%減少、合繊が3%減少し、全体で3%減少しており、厳しい状況である。
	織物業	織物生産高は9カ月連続で前年比減となり品種別では、ナイロンは前年対比17.2ポイントの増加である、ポリエステルは前年対比16.3ポイントの減少となり、織物全体としては前年対比4.4ポイントの減少となっている。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高が減少となる中、組合員は固定費負担や資金繰りの悪化に苦しんでいる。問題点として、絹糸や専門資材、光熱費の高騰分を価格転嫁できない収益構造が挙げられる。地域では、観光客の増加が高級呉服の購入に結びつかない需要のミスマッチが実情であり、伝統維持に向けて商品の転換を迫られている。売上高は前年同期に比べ30%ほど減少している。収益状況においては、製造コストや原材料費の高騰が利益を圧迫しており、利益は減少傾向にある。総じて、売上・収益ともに非常に厳しい状況に直面している。
	ねん糸等製造業	石油製品の値上げが影響し、受注が減少した。また資材費の高騰が収益を圧迫している。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	5月度の売上は、4月度に続き前年同月比33%減少した。中東情勢の影響により、資材不足や価格高騰が発生し、工務店では工事工程の遅れが生じている。この状況が続けば、6月・7月には新規着工を見送る動きが広がり、資金繰りにも影響する恐れがある。当組合でも、集成材用接着剤や乾燥機用重油の供給制限により、前年並みの生産が難しい状況が続いている。資材不足や燃料制限が長期化すれば、経営悪化につながる事が懸念される。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	天候に恵まれ順調に入荷があり、昨年より多く販売する事が出来た。市況はスギ・アテ共に保合いで推移。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	5月はGWによる稼働低下があったものの前年同月比では若干のプラスになっている。中東情勢によるナフサの問題で、合板や断熱材等に不安はあるものの、今のところ上棟が遅延するほどにはなっていない状態である。仕入れ価格が毎月上昇傾向の中で、価格転換できていない状況である。

印刷	印刷業	コロナ禍が終了した令和5年以降、情報伝達の流れはデジタルメディアへの依存が急速に高まり、印刷メディアの需要は年々減少傾向。更に本年3月頃からは、中東情勢の不安定化が原油の供給不安を世界中に広げ、結果、印刷業界では元々値を上げている印刷用紙と合わせて、インクや版材、石油由来の化成品の価格高騰と供給不安が拡大する結果となっている。これにより、益々印刷需要が低下している。2000年（平成12年）の印刷需要の半分近くになるようとしている状況。生産設備もオフセット輪転機や枚葉印刷機が不要となり、小ロットで動くデジタル印刷機に設備を縮小する印刷会社が、増えてきており、特に、中小、零細企業でこの動きは顕著で、複数のオフセット印刷機を廃棄して、デジタル印刷機1台に設備圧縮する動きが出ている。印刷需要の回復が望めない中で、少しでも使用する資材が少なくカラーでも単色でも一台で対応する生産設備が求められている。しかし、それらの最新デジタル機器は、サブスクと言った契約形態が主流となっており、小ロットでも、ある程度需要が安定していないと、利益が出ないといった問題がある。印刷需要が不透明になって来ている現在、印刷業界は益々厳しい現実が予想される。
窯業・土石製品	砕石製造業	5月度の出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は11.9%増、合材用アスファルト向け出荷は15.5%減、全出荷量では5.8%の増である。
	陶磁器・同関連製品製造業	5月は売上好調であり、マイナス面はでない。
	生コンクリート製造業	令和8年5月期の県内の生コン出荷量は、前年同月比107.4%の結果となっている。各地区の状況について、昨年同月比がプラスとなったのは、金沢地区が103.3%、鶴来白峰が104.6%、七尾地区が126.9%、能登が135.2%で要因としては、金沢地区は民間工場の新設等、七尾・能登の2地区については能登半島地震震災復興復旧復興工事に関する出荷であり、鶴来白峰については前年度同月の出荷が少なかったためである。なお、官公需、民需の前年同月比は、官公需96.7%、民需109.6%の状態である。
	砕石製造業	売上高及び収益は増加傾向にあり、工業団地及び産業用団地の造成工事による出荷増加が影響している。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	一部の組合員では、売上高や販売数量の増加など業況改善の動きがみられる。一方で、取引先の業況悪化により価格転嫁が進まない組合員もあり、全体としては依然として厳しい状況にある。また、中東情勢の悪化に伴い、石油製品、とりわけナフサ関連製品の供給不足が深刻化している。今後数か月以内に改善がみられない場合、組合員企業の中には経営困難に陥る先が出てくることも懸念される。
	非鉄金属・同合金圧延業	インバウンド観光客が多く、箔貼り体験は集客できているものの、商品売上にはつながっていない。原材料の金地金価格は、高止まりの中で下がりつつあるが、金箔需要拡大にはほど遠く、業界全体としては厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業（鋳鉄鋳物の製造）	5月の売上げ（生産量）は、対前月比10.6%減少、対前年同月比11.6%減少となっており、中東情勢の影響により先行き不安定な状況である。
	鉄素形材製造業	5月は連休があり売上は減少している。一部工作機械主力の組合員で厳しいとの声はあるが、建機業界は増産傾向にあり忙しくなっている。今後、急激な増産は人手不足により対応が厳しい状況になってくる事も考えられる。心配されたホルムズ海峡の封鎖による物資の供給不足による影響について、現在生産に対しての影響は出ていない。先行き不透明感が強く、不安ではあるが、仕入価格の上昇による供給不足の状況はまだない。

	一般機械器具 製造業	機械部品加工を手掛ける組合員企業は機種によっては受注が増加しているものの、産業機械は引き続き低調である。中東情勢の悪化が長期化して世界経済が不透明となっており、特に中東やアジア地域の建機需要が落ち込むと見込まれており、今後の需要動向を注視していきたい。
	一般産業用 機械・装置 製造業	売上は回復の兆しがあるものの、原材料等の高騰もあり収益状況は厳しい。地域経済全般的に見ても原材料や電力価格等のコスト上昇や米国関税・中東情勢の影響もあり、依然として先行きが不透明である。
一般機器	機械、機械器具 の製造 又は加工修理	全体の傾向として原材料及び諸コストの継続的な上昇により、収益性が低下している。昨年度の受注残を継続して生産を維持している企業がある一方で、対前期比で約2割の減収となった企業も存在するなど、企業によって明暗が分かれている。また中国市場を中心に変化のスピードが早く、特に自動車関連では納期短縮要請が強まっている一方で、人手不足は解消の目途がたっておらず、生産能力に限界を期待している企業も多数存在する。
	機械金属、 機械器具の製造	全体的に堅調に推移している。
	繊維機械製造業	繊維機械関連の受注動向としては、継続して2026年後半に向けて、数量的には比較的安定した受注を見込んでいる。総量としては、今年の予想では、前半にくらべ年の後半は1割ほどのアップを見込んでいる。変わらず最大市場の中国でのフィラメント関連での安定した受注が継続している。付加価値の高いモデルはまだ本格的な増量にはないものの産業資材でも需要の拡大から、今年後半にかけての増加の期待はしている状況である。工作機械・産業機械関連については、特に機械本体の日工会での受注高が歴史的に高い水準を維持しているものの、工作機械を取り巻く付属機器などは、まだそこまでの数字が上がってきていない。いずれにしても組合員企業に対しては、弾力的に柔軟な納期対応をしつつ、ミスのない品質遵守が求められているのは変わらない。内需売上としては、3月の年度末での集中から減少傾向にあったが、それでも比較的フラットな基調で推移した。半導体関連・建設機械・一部自動車のモデルチェンジ含め輸送機械からも継続的な需要があった。外需については、特に今年に入ってから、高い水準で推移してきており、北米からは、航空・宇宙・自動車・電気などが好調。欧州は特に航空機関連が好調であり、アジアでは、中国・インド共に活況であり過去最高額を出した。ただ、中東情勢の影響・問題が継続して出来てきており、特にナフサ関連で、シンナー・塗料さらにグリースやオイルなどの調達問題が継続して表面化して生産への影響も出ている。
	機械金属、 機械器具の製造	建設機械関連、半導体関連、工作機械関連、自動車関連は需要が伸びてきており、徐々に多忙感が増している。繊維機械関連は業種により多少の差はあるものの、ほぼ横ばいの状況が続いている。インフレによる原材料の高騰など利益押し下げの状況が続く中、イラン情勢悪化によるナフサ関連製品の高騰や生産用資材の調達困難な状況が出始めており、今後も目が離せない状況である。
	機械器具及び その他 金属製品の製造	前月比で売上高は減少、仕入単価が上昇している。人件費の上昇に伴い、人手確保が難しい状況である。収益では前年同月比減少傾向であり、今後も仕入単価の上昇に危惧している。

	機械金属、 機械器具の製造	中東情勢の悪化に伴い、原材料費や光熱費、輸送コストの上昇が企業収益を圧迫している。原油価格上昇リスクと日本経済への波及が大きな関心事となっており、原油価格が上昇すれば幅広い品目で価格上昇が進む一方、人手不足・技能継承、設備更新の遅れ、受注の不安定さなどの課題があり、価格転嫁が十分に進まない中小企業にとってはコスト管理の徹底、付加価値の高い加工への転換が求められている。当面は、こうしたコスト高の影響が続き、鉄工業界の景況は「景気が大幅に好転する」といった状況ではなく、緩やかに持ち直す程度で推移するものと見込まれる。
	機械金属、 機械器具の製造 又は加工修理	稼働日の影響で前月比の売上は減少したものの、前年同月比では2桁増を維持しており、上半期は同様の傾向が続く見込みである。業界の取引環境は良好で、生産への直接的な物資不足の影響は5月末時点では確認されていない。一方で、操業度は取扱商品の違いにより企業間で差がみられる。原材料価格の高騰が続く中、今後は円滑な価格転嫁が一層重要となる。ナフサ由来の物資不足等の懸念については、発生の可能性を含めて得意先へ速やかに情報共有し、代替品や商流見直しにより対応している。
	プラスチック 製品製造業	中東情勢による先行購買で受注量は増加しているが、樹脂材料の供給不足が中小企業で顕在化している。加えて、中国の輸出規制によりタングステン輸入が減少し、超硬材料の入手難から金型製作・修理の遅れやコスト増が発生している。原材料不足、価格高騰、燃料費・輸送費、人件費の上昇が重なり、経営環境は厳しい。こうした中、樹脂端材や廃金型等の回収・リサイクルを強化する動きが広がっている。

<非製造業>

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	今月度の売上高は昨対100%を超えているが、前々年と比較すると78%と減少している。中国需要の減少が大きな要因である。
	一般機械器具 卸売業	住宅市場は引き続き低調ながら非住宅市場の民間リニューアル需要が堅調に推移している。価格上昇の影響もあり、売上・収益共に前年レベルを維持している。
	水産物卸売業	売上高の微増は販売量が微増したことが影響しており、今後ナフサ由来のトレイ等の値上がりにより収益悪化が懸念される。
	各種商品卸売業	業況に大きな変化はなし。
小売業	燃料小売業	売上は販売価格の低下により、前年同月比で減少している。ホルムズ海峡問題の影響により、各組合員は希望どおりの仕入量を確保することが難しく、油種によっては仕入に支障が出ている。そのため、既存取引先への安定供給を優先せざるを得ず、新規取引は困難な状況である。特にエンジンオイルは入手困難で、補助金対象外でもあることから仕入価格が大幅に上昇しており、影響は極めて大きい。
	機械器具小売業	能登半島地震の復興需要による一部の家電買い替えは落ち着きを見せるが、全体としては物価高騰に伴う消費者の生活防衛意識が強く、高額家電の動きが鈍い。仕入価格の上昇分をすべて製品価格へ転嫁することは難しく、組合員の収益環境や資金繰りは依然として厳しい状況が続いている。エアコン2027年問題、蛍光灯2027年問題により、一部商品は補助金等の施策による販売が見込まれる。

	男子服小売業 婦人・子供服小売業	近年は毎年猛暑を記録する暑さが続いており、今年も厳しい暑さが予想される中、衣類の夏物は、より高い快適性と機能が求められる。盛夏に向けて継続的な固定客づくりを望んでいる。昨対比では、今年営業日数が多かったこともあり、104.5%となっている。長い夏に対応した品揃えが必要であり、粗利率の改善が課題である。
	鮮魚小売業	組合店舗の売上高は前年比で上がっている。ナフサ関連の値上げの関連で必要数の資材を確保する顧客の購買数が上がったためと思われるが、収益状況は改善されていない。組合員店舗では魚の値段が高いことから消費者の魚離れを感じている。5月は強風のため漁に出る事が出来ない日もあったが、概ね天候も良かったことから、店舗の売上げは例年比同等であった様子。物価高が続いており、販売価格が上昇しているが、見えないコストの転嫁がされていない組合員店舗もあり、全体的な取引条件は悪化していると言える。5月の連休はたくさんの観光客が石川県内に足を運んでくれたため観光産業に関わる組合員は好況であった。一般の魚屋に関しては、値段の高騰から材料としての魚の売上げは苦戦気味であるが、惣菜類などに関しては例年通り好調であった。
	他に分類されない その他の小売業	売上増加の要因としては、連休中の観光客数の増加が挙げられる。一方で、商品の仕入価格はここ数か月高止まりしており、収益面では依然として厳しい状況が続いている。
	茶類小売業	新茶の時期であり、昨年取り組んだ新商品の評判は、お茶に関心度の高い人だけでなく、一般客にも好評。包装資材高騰により、商品価格に転嫁した影響により、GWの販売状況は例年に比べ悪い。
	百貨店・総合スーパー	売上昨年対比：94.7%、客数昨年対比：95.3%で推移。業種別では、ファッション：66.4%、服飾・生活雑貨：109.2%、食品：102.1%、飲食：113.8%、サービス：109.8%で推移。ファッションは昨年大型店が出店した分の売上が大きかったため、昨年比が大幅に下がっている。個店毎に見ると、昨年を超えている店舗が多い傾向。
商店街	近江町商店街	GW中は来場者が多く、場内は賑わった。欲しいものをちょこっと気軽に食べられるイートインコーナーや店頭での飲食が人気で大変賑わった。今月度は売上収益ともに昨年並みであった。但し、原油関係の先行きが見通せない中で、資材関係が高騰欠品しており、今後の経営に深刻な影響があると思われる。また、早急な価格転嫁が必要となるが、急激な値上げは、消費が落ち込み、売上に結びつかないため、難しい。
	白山市商店街	天候が安定している事と、白山市の地域振興券の影響により売上は好調。雇用に関しては皆苦戦している。物価上昇の影響により、収益については、売上高増はしていない。
	片町商店街	売上高に関しては不変としたが、店舗によって消費者ニーズに沿う商品がある所は伸ばしているし、そうでないところもある。雇用人員に関しては、商店街の店舗人員の高齢化が課題。若い人を採用していくのはなかなか難しい。
	竪町商店街	商店街のビルの老朽化が激しく、耐震性のない物件も多数存在している。また、ビルオーナーの高齢化でリニューアルや新築が難しい状況である。欧米のインバウンド客をうまく取り込んでいる店舗は売上を伸ばしている傾向。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	ゴールデンウィーク期間中は日本人観光客が目立ったが、その後はインバウンド客が大幅に増加している。従来から多かった欧米豪の観光客に加え、中南米、インド、東南アジアなど、多様な国・地域からの観光客が目立つようになっている。
	旅館、ホテル (加賀方面)	個人需要が低迷中で平日需要が下がってきている。平日需要をあげるためにインバウンド強化に勤めているが、なかなか効果が上がらない現状がある。コロナ前に比べると△20%の宿

		泊実績だが、物価上昇、高付加価値事業実施効果等で対前年比ではプラス傾向に推移している。
		当月、温泉地全体の宿泊実績は対前年約 138.5%と大きく増加の見込み。昨年新規開業旅館実績の上積みが大きき要因でもあるが、新規開業旅館以外の旅館実績においても、対前年 117.6%と増加、温泉地全体の9割の旅館が前年を上回る好結果であった。久しぶりに少し上向き感がみられた。GWは昨年並みであった。一方、前月同様、中東情勢の影響や物価高騰のあおりを受けて、旅館により重油の仕入制限なども出ていた。温泉地を訪れるインバウンド観光客は増加。平日の来訪が目立った。GWや好天にも恵まれ観光消費にも繋がった。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比 136%、売り上げは 172%でUP、県の能登応援割の影響が大きい。
	自動車整備業	検査(車検)需要は、31,713台(対前年比93.2%)と登録車(92.8%)、軽自動車(93.8%)と共に前年を大きく下回った。新車販売台数は3,9278台(前年同月比105.7%)で、2カ月連続のプラスとなり、登録車109.8%と大幅に伸びている一方で、軽自動車はマイナスが続いている。
建設業	板金・金物 工事業	5月は大型連休があったため全体的に売り上げ収益ともマイナスである。加えて中東情勢の悪化により材料調達が遅れ工事完了に至らなかった。今後も資材高騰、材料調達遅延等が懸念される。
	管工事業	イラン情勢の影響により、ナフサを原料とする管材の調達に影響が出ている。
	一般土木建築 工事業	土木工事は民間、官公庁ともに発注増加、建築工事は民間工事が例年並みで、官公庁は増加。中東情勢の影響について意見交換にて対策を共有。
	一般土木建築 工事業	公共事業の年間予算額は昨年度と同程度であるが、令和6年能登半島地震の復旧・復興に向けて、金沢市内での災害復旧工事が本格的に進められており、今後の工事受注高は増加傾向にあると推察される。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	前年同月よりも荷物量および売上が10%ほど減少し、燃料費は補助金が適用されているものの8円/Lほど上昇しており、収益を圧迫させている。6月には燃料補助金の引き下げが予定されている。
	一般貨物自動車 運送業②	対前年比△5.8%、前月比△1.8%、当組合員間の取引は前年比△7.2%と低調に推移し、今後この状態が続くと見込まれる。

月例経済報告

(令和8年6月)

—景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

令和8年6月30日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
政策態度	政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、<u>生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～</u>（11 月 21 日閣議決定）及びその裏付けとなる令和 7 年度補正予算並びに令和 8 年度予算を迅速かつ着実に執行する。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。また、「リスクの最小化」の観点から、資金面で万全の備えを取るべく、令和 8 年度補正予算を編成する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、<u>昨年 11 月に閣議決定した総合経済対策及びその裏付けとなる令和 7 年度補正予算並びに令和 8 年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2026（仮称）」等を取りまとめる。</u> 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和 8 年度補正予算において創設した中東情勢等対応予備費も活用し、引き続き臨機応変に対応する。 日本銀行は、6 月 16 日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を 1.0%程度で推移するよう促すことを決定した。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	5 月月例	6 月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる。 <u>ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。</u>	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
倒産件数	<u>増加がみられる</u>	<u>おおむね横ばいとなっている</u>
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇している	このところ上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和8年6月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、昨年11月に閣議決定した総合経済対策及びその裏付けとなる令和7年度補正予算並びに令和8年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2026（仮称）」等を取りまとめる。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度補正予算において創設した中東情勢等対応予備費も活用し、引き続き臨機応変に対応する。

日本銀行は、6月16日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.0%程度で推移するよう促すことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」（2026年1－3月期2次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.3%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（4月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比0.2%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（4月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比1.5%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（4月）では、小売業販売額は前月比2.1%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられる。

さらに、足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、自動車税環境性能割の廃止もある中で、このところ持ち直しの動きがみられる。家電販売は、このところ増加している。旅行は、弱含んでいる。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2026年1－3月期は前期比2.0%減となった。業種別にみると、製造業は同0.6%増、非製造業は同3.4%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、このところ増勢が鈍化している。

「日銀短観」（3月調査）及び「法人企業景気予測調査」（4－6月期調査）によると、全産業の2026年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、3月調査で、製造業では－1と、12月調査（－1）から不足超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では－3と、12月調査（－3）から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、4月は前月比1.7%減の年率72.4万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、弱含んでいる。貸家は、おおむね横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。4月の公共工事出来高は前月比0.7%増、5月の公共工事請負金額は同6.7%減、4月の公共工事受注額は同16.0%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和7年度一般会計予算では、補正予算において約2.5兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比2.3%増となっている。また、令和8年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.4%増となっている。さらに、令和8年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比6.3%増となっている。

先行きについても、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア及びEU向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、中東地域向けの輸出の減少により、このところ弱含んでいる。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

4月の貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額が減少したことから、黒字幅が拡大した。また、サービス収支は、黒字に転じた。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、4月

は前月比 0.5%増となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比 0.3%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同 5.1%増、6月は同 0.4%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、緩やかに増加している。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2026年1－3月期の経常利益は、前年比 14.6%増、前期比 4.1%増となった。業種別にみると、製造業が前年比 42.9%増、非製造業が同 1.4%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比 20.9%増、中小企業が同 1.5%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2026年度の売上高は、上期は前年比 1.7%増、下期は同 0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比 3.5%減、下期は同 1.2%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況判断D Iは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差+1と上昇、「全規模非製造業」は前期差-1と低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連D Iによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。4月は 883 件の後、5月は 780 件となった。負債総額は、4月は 1,118 億円の後、5月は 1,211 億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、4月は前月から 0.2%ポイント低下し、2.5%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。就業率は、横ばい圏内となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、横ばい圏内となっている。有効求人倍率は、下げ止ま

っている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、小幅な減少傾向となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では3月調査で－38と、12月調査（－38）から横ばいとなっている。また、製造業では3月調査で－28と、12月調査（－26）から2ポイント不足超幅が拡大、非製造業では3月調査で－45と、12月調査（－46）から1ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.9%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。5月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で1.7%上昇し、固定基準で1.8%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、このところ緩やかに上昇している。5月は、前月比では連鎖基準で0.3%上昇し、固定基準で0.4%上昇した。なお、5月の「総合」は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.4%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、5月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が7.7%（前月6.7%）、2%以上から5%未満が29.8%（前月28.8%）、5%以上から10%未満が30.6%（前月32.3%）、10%以上が25.4%（前月25.8%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、64,900円台から68,400円台まで上昇した後、64,000円台まで下落し、その後72,300円台まで上昇した。対米ドルレート（インターバンク直物中心相場）は、159円台から161円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、64,900円台から68,400円台まで上昇した後、64,000円台まで下落し、その後72,300円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、159円台から161円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.72%台から0.97%台に上昇した。TIBOR（3か月物）は、1.2%台から1.4%台に上昇した。長期金利（新発10年物国債利回り）は、2.5%台から2.7%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比6.3%増加（5月）した。

マネタリーベースは、前年比12.2%減少（5月）した。M2は、前年比2.5%増加（5月）した。

（※ 5/27～6/25の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。

先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。

米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。

2026年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、設備投資や個人消費が増加し、前期比で0.4%増（年率1.6%増）となった。

足元をみると、消費は緩やかに増加している。設備投資は増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業の景況指数は50を上回り、かつ、上昇している。雇用面では、雇用者数はこのところ緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出はこのところ増加している。

6月16日～17日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を3.50%から3.75%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。

先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。

韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。消費は弱含みとなっている。固定資産投資は減少している。財輸出は増加している。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.8%増（年率7.5%増）となった。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で14.5%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.6%増となった。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.8%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%減（年率0.9%減）となった。消費は持ち直しのテンポが鈍化している。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ低下している。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.4%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられるが、このところ一服感がみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直しに足踏みがみられる。財輸出はこのと

ころおおむね横ばいとなっている。サービス輸出は持ち直しの動きがみられる。雇用者数はこのところ横ばいとなっている。失業率はこのところ横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ低下している。

欧州中央銀行は、6月11日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.25%に引き上げることを決定した。イングランド銀行は、6月17日の金融政策委員会で、政策金利を3.75%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、英国、中国ではおおむね横ばい、ドイツではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、英国ではやや低下、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）は大幅に下落した。金価格は大幅に下落した。



BANK OF JAPAN

2026年7月1日
日本銀行金沢支店

北陸の金融経済月報 (2026年7月)

【概況】

北陸の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準となっている。

生産は、緩やかに持ち直している。業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。電子部品・デバイス、生産用機械は、持ち直している。金属製品は、弱めの動きとなっている。繊維は、緩やかに減少している。

この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比＋１％台となっている。

企業倒産件数は、前年を上回っている。

金融面をみると、預金は、法人、個人の増加から、前年を上回っている。貸出は、地公体向け、法人向け、個人向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き＜直近の判断変更は 2024 年 11 月＞	変化
一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	→	百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売は、持ち直している。観光は、底堅く推移している。
設備投資	増加している	→	6 月短観における設備投資額（全産業）をみると、2026 年度は前年を上回る計画となっている。
住宅投資	下げ止まっている	→	新設住宅着工戸数は、前年を上回っている。
公共投資	高水準となっている	→	公共工事請負金額は、高水準となっている。
生産	緩やかに持ち直している	→	化学は、緩やかに増加している。電子部品・デバイス、生産用機械は、持ち直している。金属製品は、弱めの動きとなっている。繊維は、緩やかに減少している。
雇用・所得	緩やかに改善している	→	有効求人倍率は、前月から上昇している。雇用者所得は、常用雇用者数、一人当たり名目賃金ともに前年を上回っていることから、前年を上回っている。
物価	前年比＋１％台となっている	→	消費者物価（新潟県を含む北陸４県、除く生鮮食品）は、前年比＋１％台となっている。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	北陸3県の預金（国内銀行ベース）は、法人、個人の増加から、前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	北陸3県の貸出金（地元銀行ベース）は、地公体向け、法人向け、個人向け（主に住宅ローン）いずれも前年を上回っている。
貸出約定 平均金利	緩やかに上昇している	北陸3県の地元銀行の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、前月を上回っている。

以 上

【照会先】

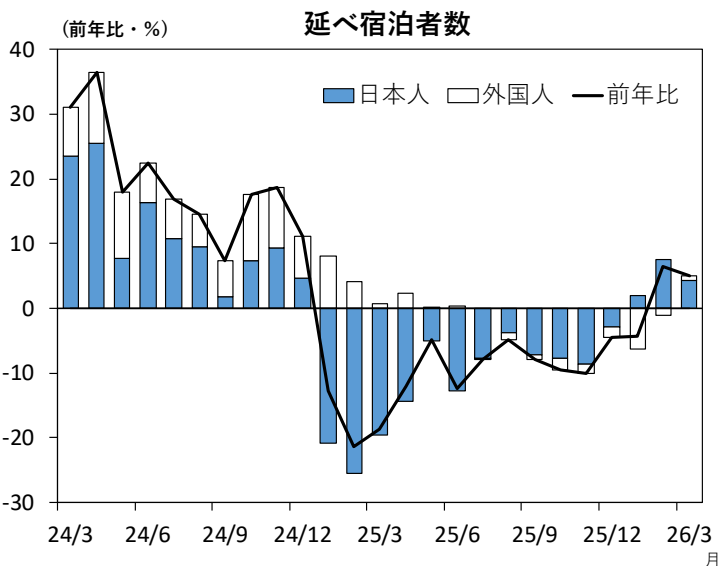
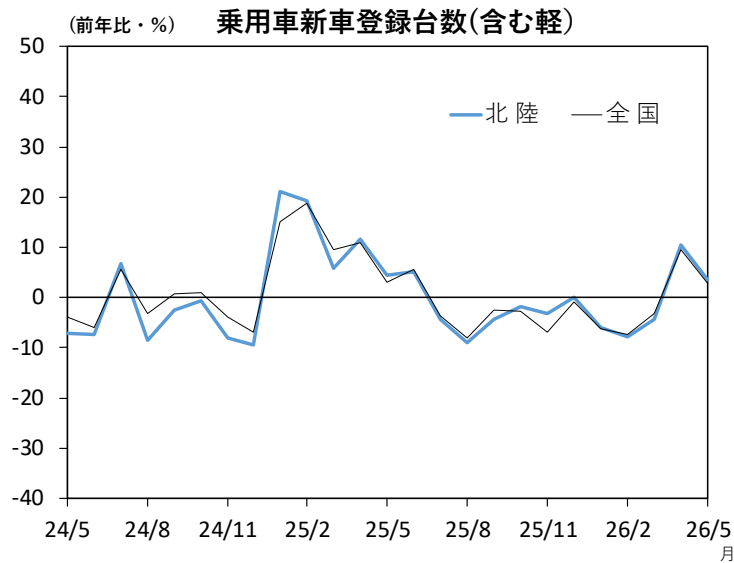
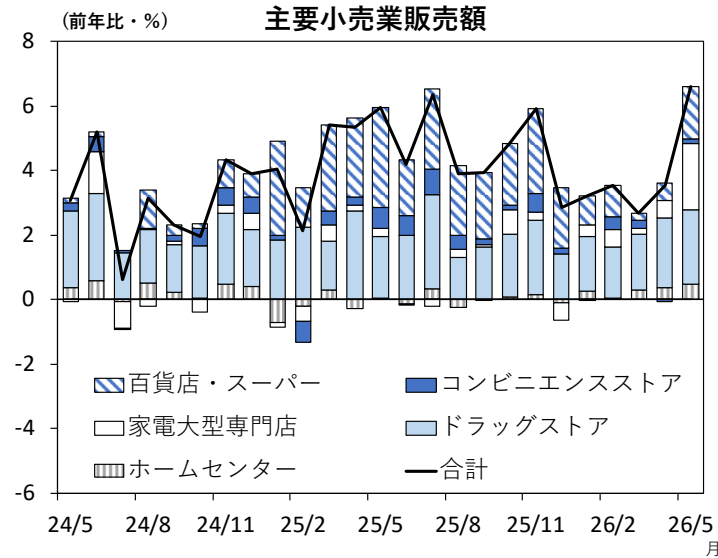
日本銀行金沢支店 営業課

Tel: 076-223-9591

<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>

参考図表

【個人消費】

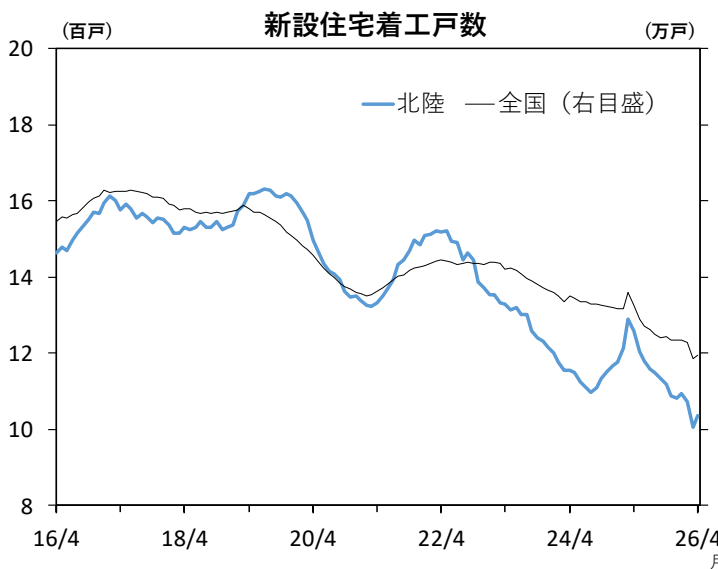


【設備投資】

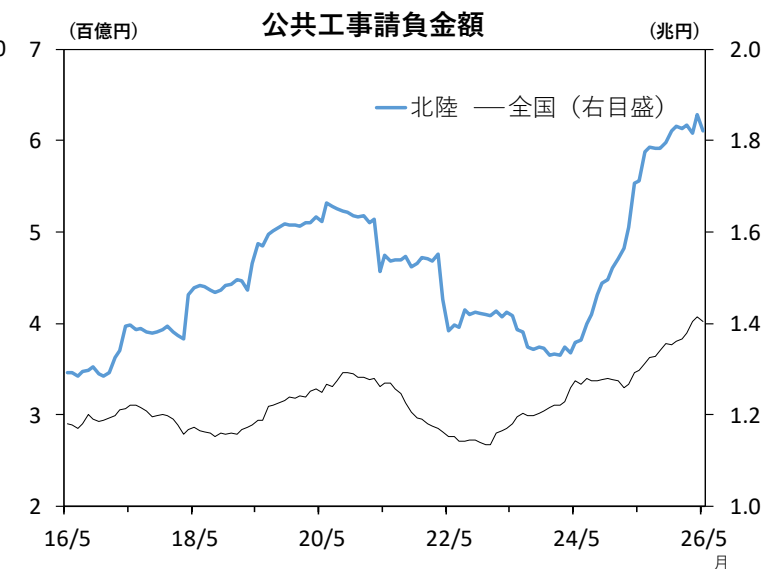
設備投資額 (前年度比、前回比修正率・%)

		24年度実績	25年度実績	26年度計画	
				前回比修正率	前回比修正率
北陸	全産業	2.3	22.7	-1.9	18.6
	製造業	1.7	34.5	-3.7	4.0
	非製造業	3.0	9.5	0.8	38.7
全国	全産業	7.5	(短観参照)	(短観参照)	(短観参照)

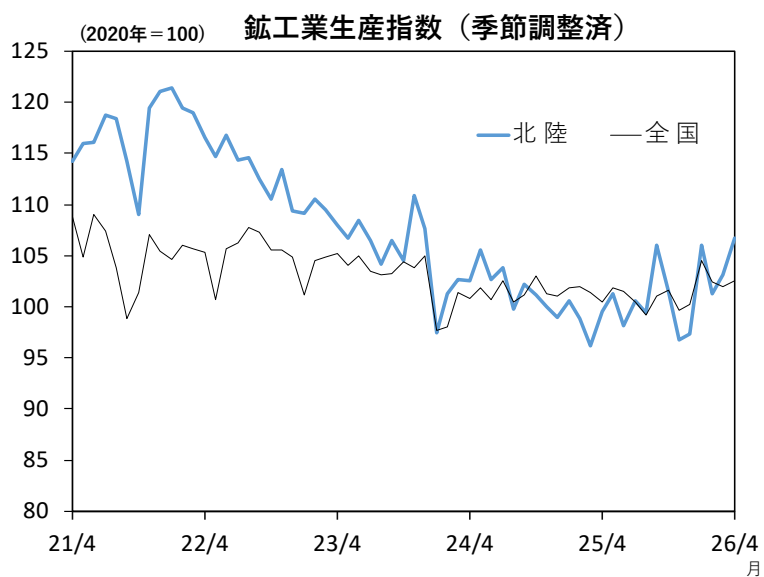
【住宅投資】



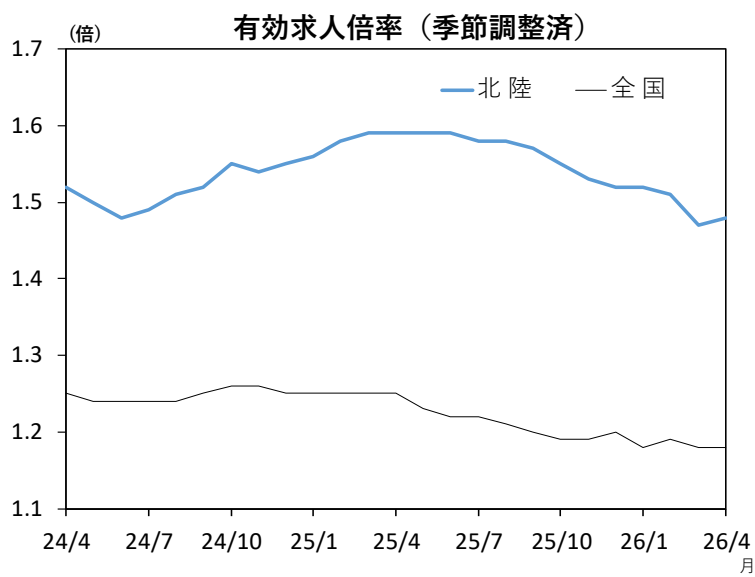
【公共投資】



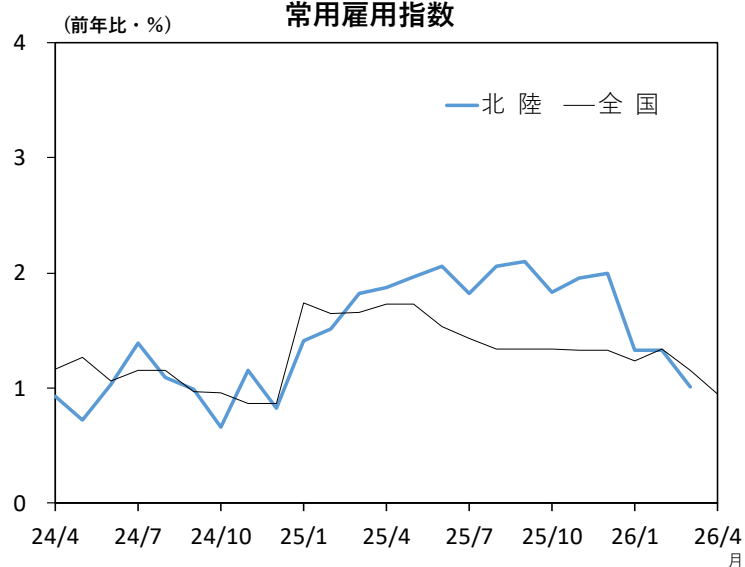
【生産】



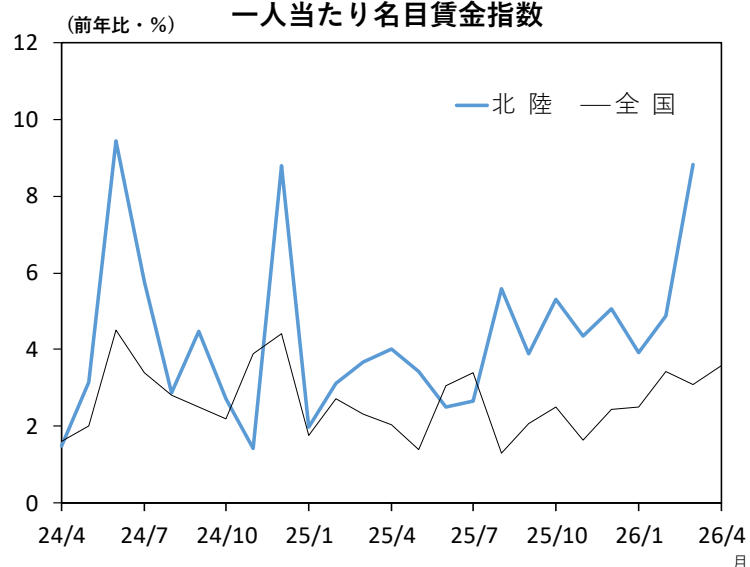
【雇用・所得】



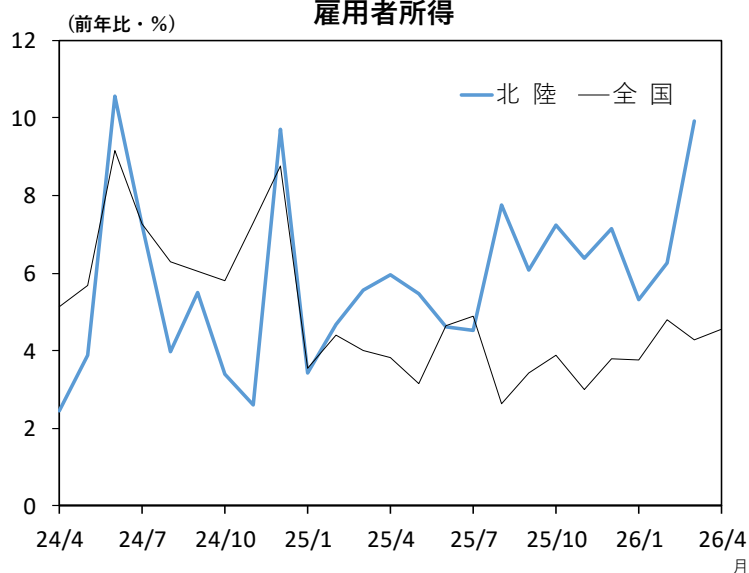
常用雇用指数



一人当たり名目賃金指数



雇用者所得



【物価】

消費者物価指数（除く生鮮食品）



【金融】

預金(末残)

(前年比%)

	2025年 6月	9月	12月	2026年 3月	2026年 2月	3月	4月	5月
実質預金	1.2	1.9	1.6	0.5	1.7	0.5	1.2	n.a.
(全国)	1.5	2.2	1.9	3.2	2.6	3.2	3.4	n.a.
表面預金	1.1	1.9	1.6	0.5	1.7	0.5	1.2	n.a.
一般法人	2.5	3.9	2.8	2.8	4.5	2.8	3.3	n.a.
個人	0.2	0.6	0.9	1.1	1.1	1.1	0.9	n.a.
公金	5.1	7.0	5.0	-13.1	-3.4	-13.1	-4.6	n.a.

貸出金(末残)

(前年比%)

	2025年 6月	9月	12月	2026年 3月	2026年 2月	3月	4月	5月
貸出金	1.8	3.3	3.8	2.9	3.8	2.9	3.4	n.a.
(全国)	3.8	5.1	5.3	6.3	5.7	6.3	6.6	n.a.
地元銀行の北陸分	1.7	3.2	3.7	2.6	3.6	2.6	3.3	n.a.
一般法人	0.8	3.0	3.7	2.1	4.1	2.1	1.5	n.a.
個人	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	n.a.
地方公共団体	5.6	8.4	8.9	6.5	6.5	6.5	13.6	n.a.

貸出約定平均金利

(%、前月差は%ポイント)

			2025年 6月	9月	12月	2026年 3月	2026年 2月	3月	4月	5月	前月差
総	ストック ベース	地元銀行	1.028	1.038	1.102	1.207	1.159	1.207	1.234	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	1.125	1.154	1.212	1.325	1.263	1.325	1.343	n.a.	n.a.
		当店取引先信金	1.374	1.394	1.412	1.469	1.426	1.469	1.482	1.519	0.037
合	新規 ベース	地元銀行	1.168	1.294	1.383	1.662	1.278	1.662	1.826	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	1.201	1.415	1.404	1.813	1.471	1.813	1.686	n.a.	n.a.

倒産

(前年比%、倒産件数は件)

	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月
倒産件数	54	70	51	67	24	17	26	20	28
(全国)	2,533	2,639	2,671	2,662	887	851	924	883	780
(前年比)	25.5	75.0	-30.1	39.5	50.0	21.4	44.4	42.8	47.3
(全国)	-3.0	6.2	3.0	8.3	5.5	11.3	8.3	6.6	-8.9
負債総額 (前年比)	78.0	88.1	-60.2	94.1	521.6	176.2	-19.6	-48.4	117.0
(全国)	-16.9	-61.2	-16.3	-5.9	-1.3	-22.2	16.5	8.8	34.0

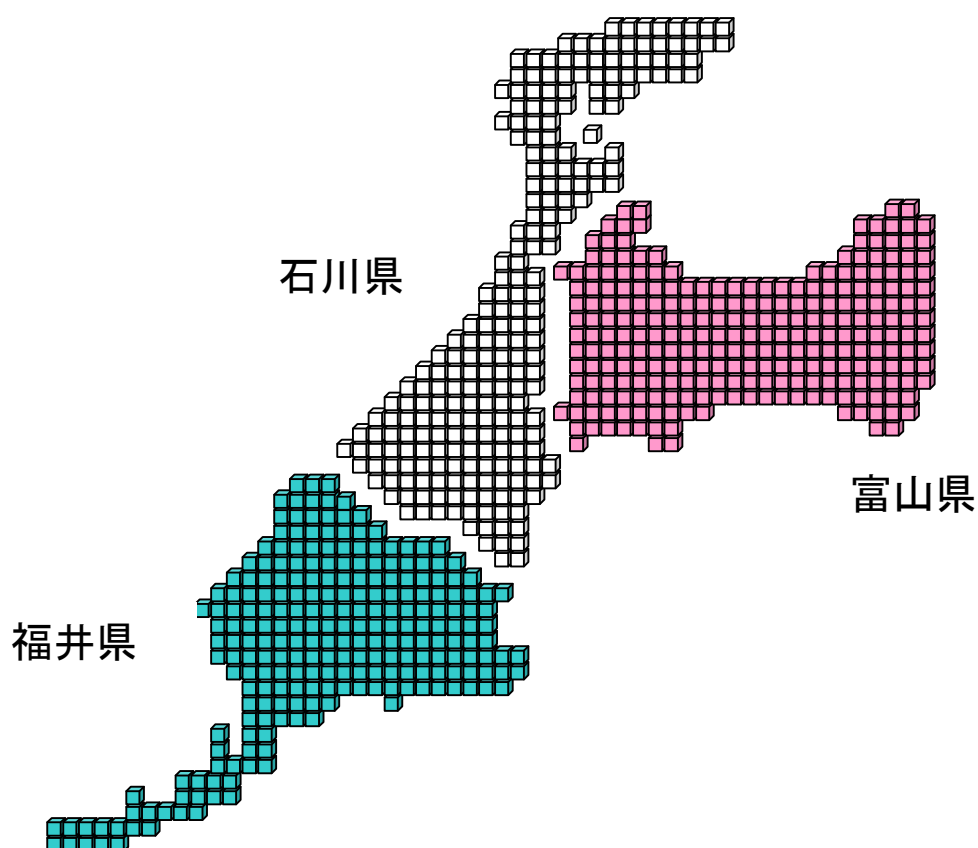
(注)

- 【経済関連】
- ・ 主要小売業販売額、乗用車新車登録台数、延べ宿泊者数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
 - ・ 新設住宅着工戸数、公共工事請負金額は、後方 12 か月移動平均値。
 - ・ 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。
 - ・ 常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模 5 人以上。
 - ・ 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出（常用雇用指数×一人当たり名目賃金指数）。事業所規模 5 人以上。
 - ・ 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の 4 県ベース。
- 【金融関連】
- ▽ 実質預金、表面預金
- ・ 北陸は、北陸 3 県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸 3 県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・ 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・ 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
- ▽ 貸出金
- ・ 北陸は、北陸 3 県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸 3 県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・ 地元銀行の北陸分は、北陸 3 県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
 - ・ 中央政府向け貸出を除く。
 - ・ 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
- ▽ 貸出約定平均金利
- ・ 地元銀行は、北陸 3 県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当店取引先信用金庫は、北陸 3 県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
 - ・ 総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
 - ・ 地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
 - ・ 全国国内銀行は、日本銀行「貸出約定平均金利」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の値。詳しくは「貸出約定平均金利」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>）を参照。
- ▽ 倒産
- ・ 負債総額は、10 百万円以上。
 - ・ r は訂正・改訂値を示す。
- 【全 般】
- ・ 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
国土交通省「住宅着工統計」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の鉱工業生産指数」、
厚生労働省「一般職業紹介状況」「毎月勤労統計調査」、
富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

管内経済情勢報告



令和 8 年 4 月

財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（8 年 1 月判断）	今回（8 年 4 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）8 年 4 月判断は、前回 8 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が弱含んでいるものの、化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 1 月判断）	今回（8 年 4 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	7 年度は増加見込みとなっている	7 年度は増加見込みとなっている	
企業収益	7 年度は減益見込みとなっている	7 年度は増益見込みとなっている	
企業の 景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	弱い動きとなっている	下げ止まりつつある	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、カウンターフーズに動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、園芸用品等に動きがみられることから、堅調となっている。家電大型専門店販売は、エアコン等に動きがみられることから、持ち直しつつある。新車販売は、足踏みの状況にある。主要観光地の入込客数は前年を上回っている。主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 百貨店における衣料品の存在感は年々低下。安価でも機能性の高い商品が多く出回っているほか、購買チャネルも多様化しており、ブランドを求めて来館する顧客が減少している。(百貨店)
- 物価上昇に伴い単価は上昇しているものの、客数、買上点数は減少傾向が続いている。特売日の値引き設定を強化したことで売上げは増加しているが、販促日に売上げが集中し、平常日との差が大きくなっている。(スーパー)
- 揚げ物は主力商品の販売数量が増加していることに加え、新商品の投入効果もみられており、売れ行きがよい。カウンターコーヒーや店内調理の弁当は根強い支持を集めており、来店動機となっている。(コンビニエンスストア)
- 生鮮食品は価格を抑えて販売しており、消費者が流れてきている。物価高による節約志向から、低価格の化粧品や自社ブランドの商品に動きがみられる。(ドラッグストア)
- 2月後半から気温が上がり、花苗や肥料に動きがみられたほか、3月は天候がよく、除草関連用品が売上げを牽引した。(ホームセンター)
- エアコンは、2027年4月の省エネ基準引上げを見据えた駆け込み需要により、販売数量を伸ばしている。携帯電話は、高単価な新モデルの発売や2年に一度買い換えるサイクルの定着により、売上げを伸ばした。(家電大型専門店)
- 4月の環境性能割廃止に伴い登録を後ろ倒しにする動きがみられ、3月の登録台数は前年を下回った。自動車メーカーが生産台数を制限しているため、注文を受けたくても受けられない車種が増えている。新型車の投入が少ないことも影響し、受注台数は伸び悩んだ。(自動車販売店)
- 新幹線効果の落ち着いたに加え、人件費の上昇や重油価格等の高騰により宿泊料を値上げしたこともあって、宿泊客数は前年を下回って推移している。(福井：温泉地)
- 中国人宿泊客は減少しているものの、台湾や韓国、香港からの宿泊客が多く、インバウンドは前年と比べて増加している。(富山：温泉地)
- 観光地として金沢が選ばれているほか、3月は比較的天候にも恵まれたことから、国内客、インバウンドともに増加している。(金沢：観光地)
- 「今行ける能登 団体旅行応援キャンペーン」の効果によって、団体バスが増加。この先の予約も順調となっている。(能登：観光地)
- 国内旅行は、春休みの家族旅行や卒業旅行などのテーマパーク需要が増加している。(旅行代理店)
- ドバイ国際空港などの欠航による宿泊や夕食キャンセルは数件程度。インバウンドは引き続き順調に推移しており、4月の宿泊客数は前年を上回っている。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

化学は、大宗を占める医薬品で、回復している。電子部品・デバイス、スマートフォン向けや自動車向けで緩やかに持ち直しつつあるほか、AIサーバー向けで増加していることなどから、全体では持ち直しつつある。生産用機械は、半導体製造装置で持ち直しているものの、繊維機械で持ち直しに向けた動きに一服感がみられるほか、金属加工機械で弱含んでいることなどから、全体では弱含んでいる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が減少していることなどから、全体では弱含んでいる。繊維は、衣料向けを中心に弱含んでいる。

- 他社が不採算品目から撤退した影響で、当社がメインサプライヤーとなる品目が増えており、供給義務を果たすため製造ラインを増設するなど生産体制を強化している。(化学)
- 自動車向けは、新製品の発売効果や海外メーカーの生産調整からの脱却の動きがみられ、緩やかに増加している。また、小規模であるが、AI需要の拡大に伴うデータセンター向けの受注が増加している。(電子部品・デバイス)
- 金属加工機械は、自動車関連で国内の引き合いは少しずつ出てきたが、まだ本格的ではなく、米国向けでは一服感がみられるなど、海外向けを中心に受注は生産能力を大きく下回る水準となっている。(生産用機械)
- 住宅用は、樹脂製や複合サッシが主流となっており、アルミサッシの市場が縮小している。(金属製品)
- スポーツウェアが本来のスポーツ用よりもカジュアル用途で用いられる場面が多くなったことで、当社の得意とする高い機能性を付加した生地需要が落ちている。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、高水準で推移している。新規求人数は前年を下回っており、新規求職者数は前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。

- 人手の集まりにくい繊維業でもここで働きたいと思われるような環境にするため、休日日数を増加させたほか、社屋をスタイリッシュに改装し社員から好評を得ている。(繊維)
- 留学生の採用を増やして海外営業に生かしているほか、営業職や製造現場でも女性社員が増えてきているなど、人材活用の多様化を進めている。(生産用機械)
- 重たい製品を自動で運ぶロボットの導入や製品の異常検知にAIを活用するなど、省力化を進めている。(繊維)
- 和食の提供に必須の魚をさばける調理人の確保に苦戦しており、そうしたスキルの不要な洋食の提供開始を模索している。(宿泊)
- ペアが数年続き収益的に厳しくなっており、ペアを続けるためには、生産性向上が必須の状況。(小売)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが減少となるものの、金属製品、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、金融・保険、小売などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 自動車分野の能力増強のための新工場建設のほか、新製品生産のための設備で増加見込み。(金属製品)
- 店舗等施設の移転・増設やシステム更新等により、増加見込み。(金融・保険)
- 前年度の半導体増産のための新工場建設の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、生産用機械器具などが減益となるものの、繊維工業、化学工業などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では8年4-6月期は「下降」超、8年7-9月期は「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「下げ止まりつつある」

- 新設住宅着工戸数でみると、下げ止まりつつある。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復のテンポが緩やかになっており、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

管内経済情勢報告

【概要資料】

令和8年4月22日発表

〔管内経済の概況〕
北陸財務局管内（石川県、富山県、福井県）の
最近の経済動向をみると、持ち直している。

※前回1月判断を据置き

（総括判断のポイント）

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることから、全体では「緩やかに回復しつつある」。生産活動は、生産用機械が弱含んでいるものの、化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では「緩やかに持ち直しつつある」。雇用情勢は、「緩やかに持ち直している」。

【先行き】

○ 雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

【総括判断】

項目	令和8年1月	令和8年4月	前回の比較
総括判断	持ち直している。	持ち直している。	↑

【主要項目の判断】

項目	令和8年1月	令和8年4月	前回の比較
個人消費	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	↑
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直しつつある。	↑
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	↑

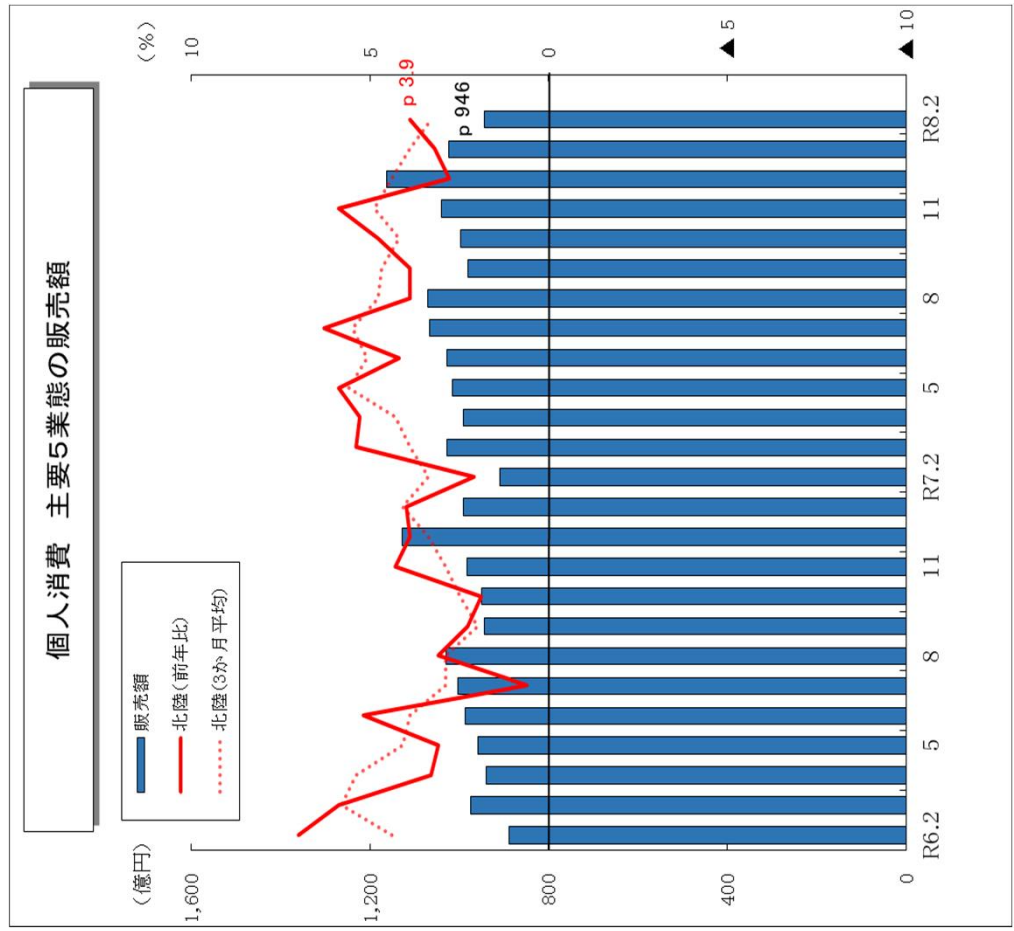
令和8年4月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 個人消費 …… 緩やかに回復しつつある

※ 前回1月判断を据置き(令和7年1月以降、6期連続の据置き)

百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。



業 態	判 断	前回との比較
百貨店・スーパー	緩やかに回復しつつある	↑
コンビニエンスストア	堅調となっている	↑
ドラッグストア	拡大している	↑
ホームセンター	堅調となっている	↑
家電大型専門店	持ち直しつつある	↑
新車販売	足踏みの状況にある	↗

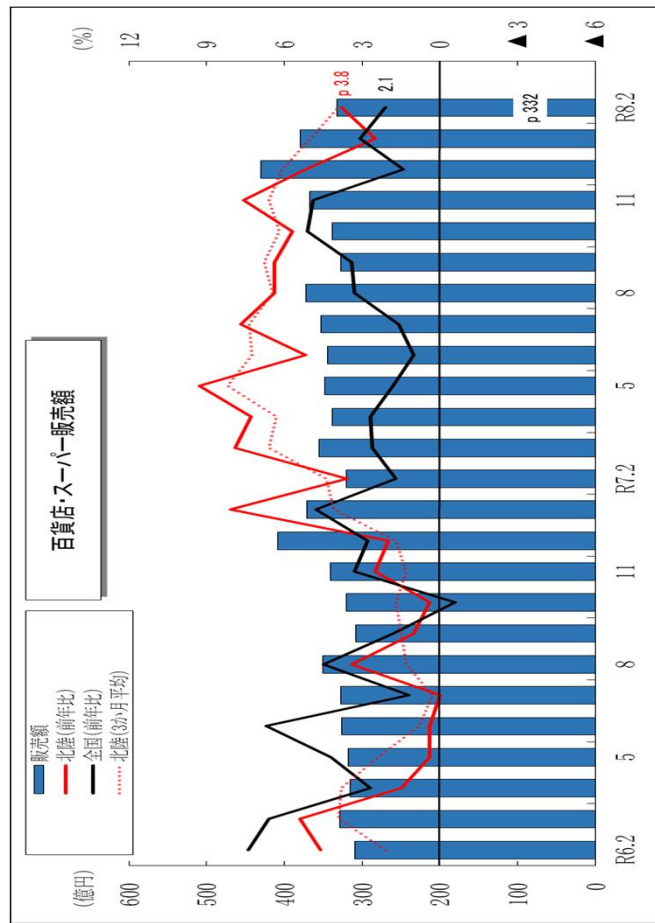
(注1) 主要5業態は、各業態(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店)の販売額を合計したもの。
(注2) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

(1) 百貨店・スーパー販売

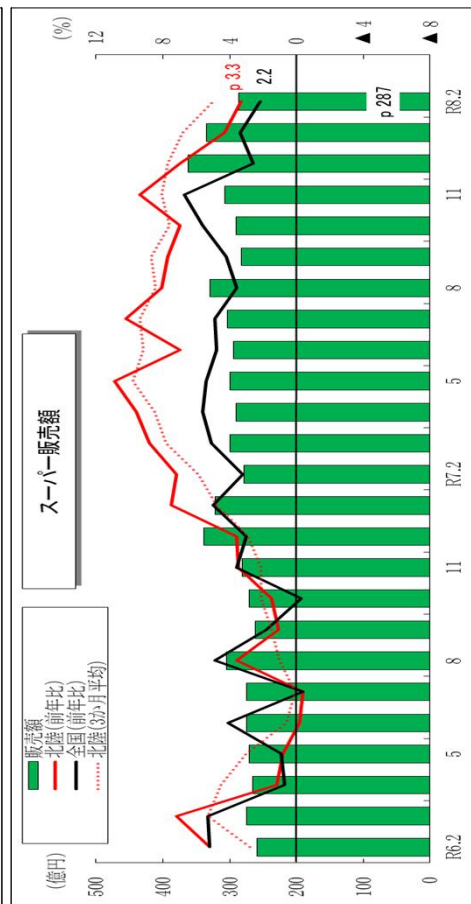
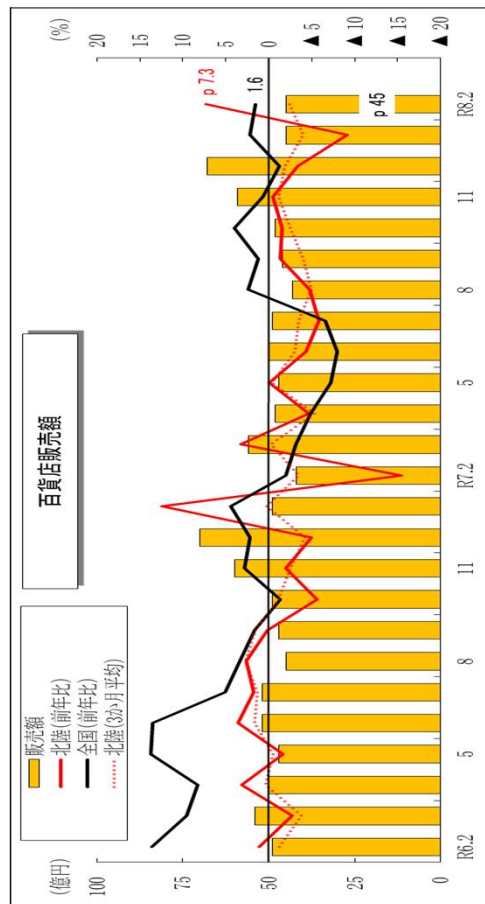
百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。

※前回1月判断を据置き(令和7年1月以降、6期連続の据置き)



(主なヒアリング結果)

- 百貨店における衣料品の存在感は年々低下。安価でも機能性の高い商品が多く出回っているほか、購買チャネルも多様化しており、ブランドを求めて来館する顧客が減少している。(百貨店)
- 高額品は外商を中心に売上げを伸ばしている。4月足下でも富裕層の動きは変わらず堅調に推移している。(百貨店)
- 物価上昇に伴い単価は上昇しているものの、客数、買上点数は減少傾向が続いている。特売日の値引き設定を強化したことで売上げは増加しているが、販促日に売上げが集中し、平常日との差が大きくなっている。(スーパー)
- ガソリン価格高騰を懸念。ガソリン価格が上がると遠方からの客足が鈍くなる恐れがある。(スーパー)



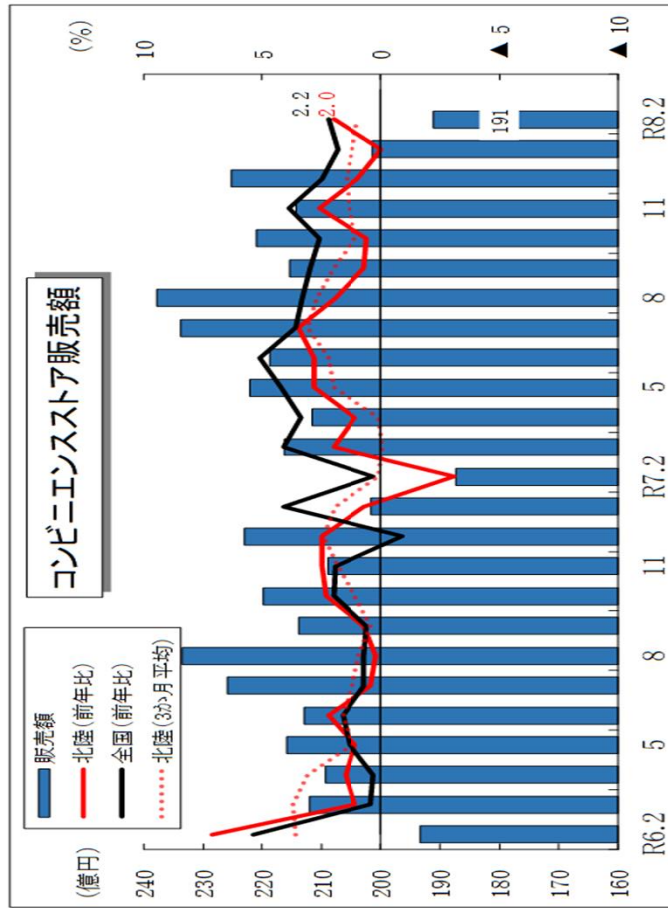
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売等

①コンビニエンスストア販売は、カウンターフーズに動きがみられることから、堅調となっている。

※前回1月判断を据置き(令和4年10月以降、15期連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

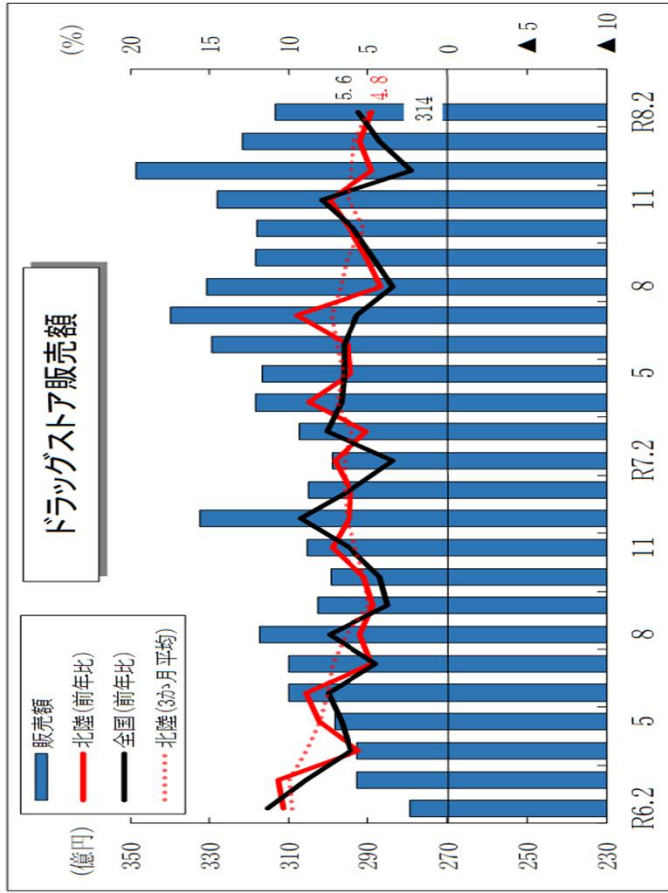
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 揚げ物は主力商品の販売数量が増加していることに加え、新商品の投入効果もみられており、売れ行きがよい。
- カウンターコーヒーや店内調理の弁当は根強い支持を集めており、来店動機となっている。

②ドラッグストア販売は、飲食品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

※前回1月判断を据置き(令和6年1月以降、10期連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

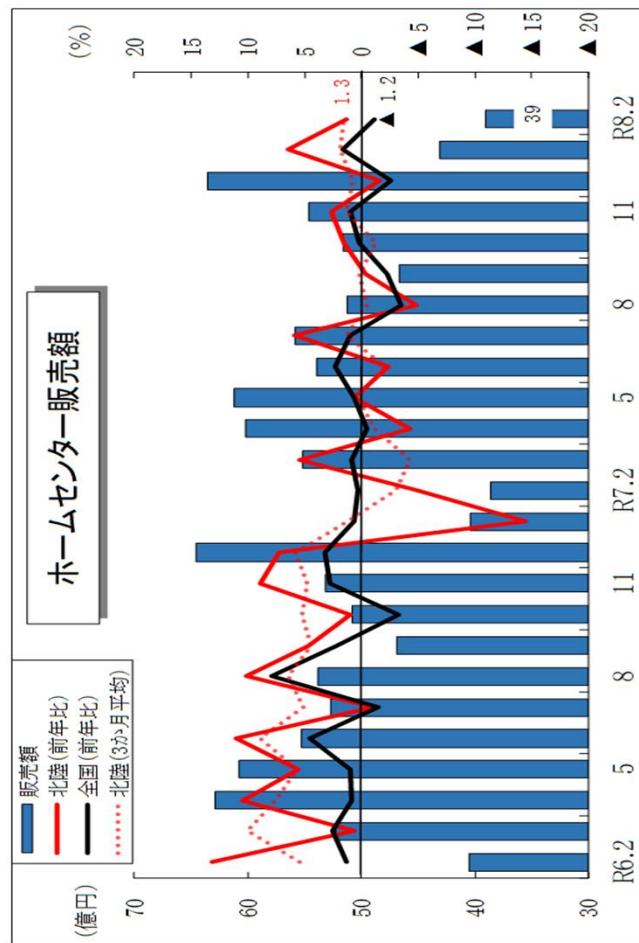
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 生鮮食品は価格を抑えて販売しており、消費者が流れてきている。
- 昨年よりも花粉症の流行が早く始まり、花粉症薬に動きがみられた。

③ホームセンター販売は、園芸用品等に動きがみられることから、
堅調となっている。

※前回1月判断を据置き



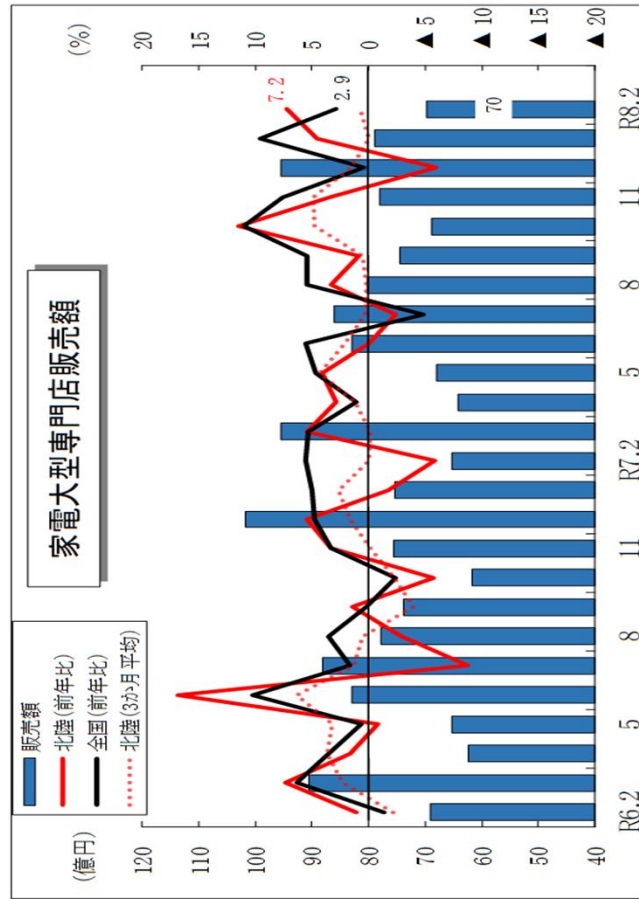
(注) 3か月平均は当局試算。(資料)経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

➢2月後半から気温が上がリ、花苗や肥料に動きがみられたほか、3月は天候がよく、除草関連用品が売上げを牽引した。

④家電大型専門店販売は、エアコン等に動きがみられることから、持ち直しつつある。

※前回1月判断を据置き



(注) 3か月平均は当局試算。(資料)経済産業省、北陸財務局

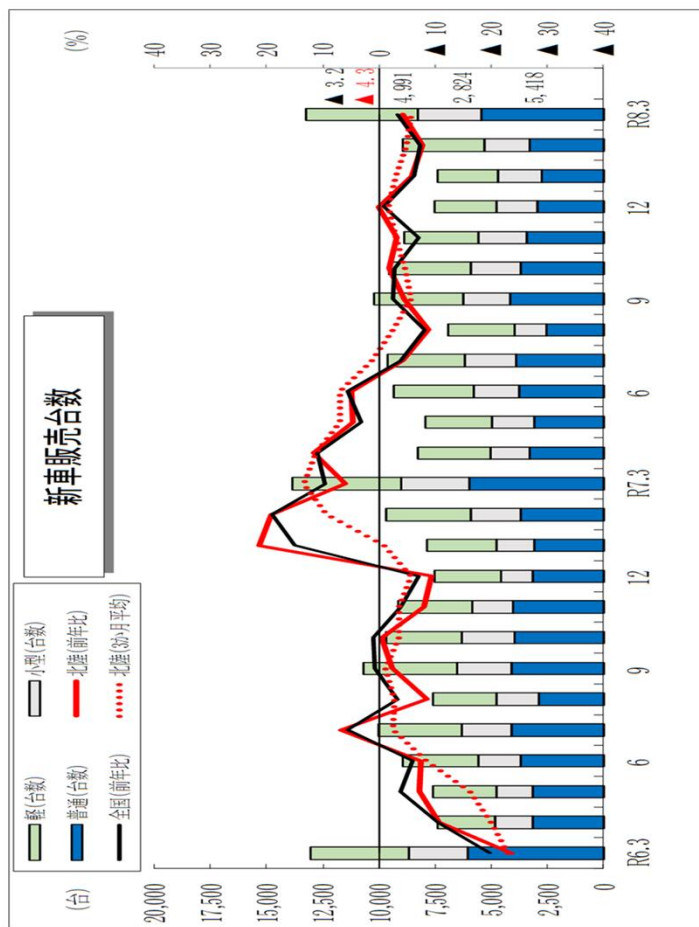
(主なヒアリング結果)

➢エアコンは、2027年4月の省エネ基準引上げを見据えた駆け込み需要により、販売数量を伸ばしている。
➢携帯電話は、高単価な新モデルの発売や2年に一度買い換えるサイクルの定着により、売上げを伸ばした。

(3) 新車販売

足踏みの状況にある。

※前回1月判断(「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」)を下方修正
(令和7年10月以来、2期ぶりの下方修正)



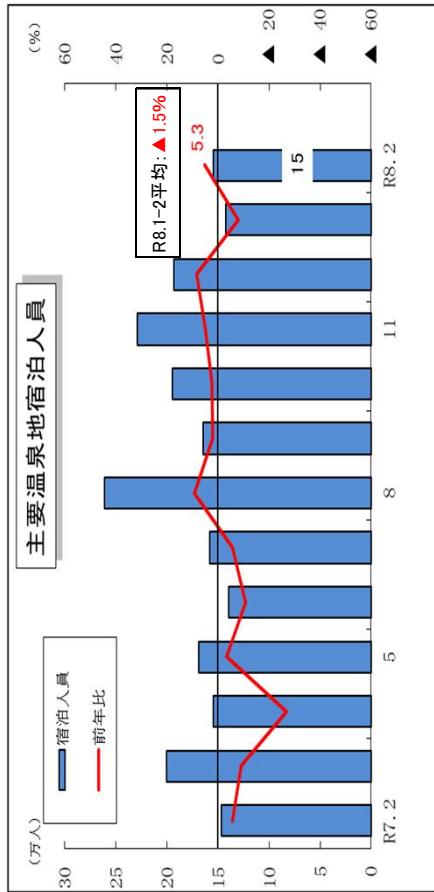
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 4月の環境性能割廃止に伴い、登録を後ろ倒しにする動きがみられ、3月の登録台数は前年を下回った。
- 自動車メーカーが生産台数を制限しているため、注文を受けたくても受けられない車種が増えている。新型車の投入が少ないことも影響し、受注台数は伸び悩んだ。

(4) 温泉・観光

① 主要温泉地の宿泊客数は、前年を下回っている。



(注) R6.1～12の輪島温泉は未集計。

(資料) 北陸観光協会

(主なヒアリング結果)

- 新幹線効果の落ち着きに加え、人件費や食材費等の上昇により宿泊料を直上げしたこともあって、宿泊客数は前年を下回って推移している。(福井)
- 中国人宿泊客は減少しているものの、台湾や韓国、香港からの宿泊客が多く、インバウンドは前年と比べて増加している。(富山)

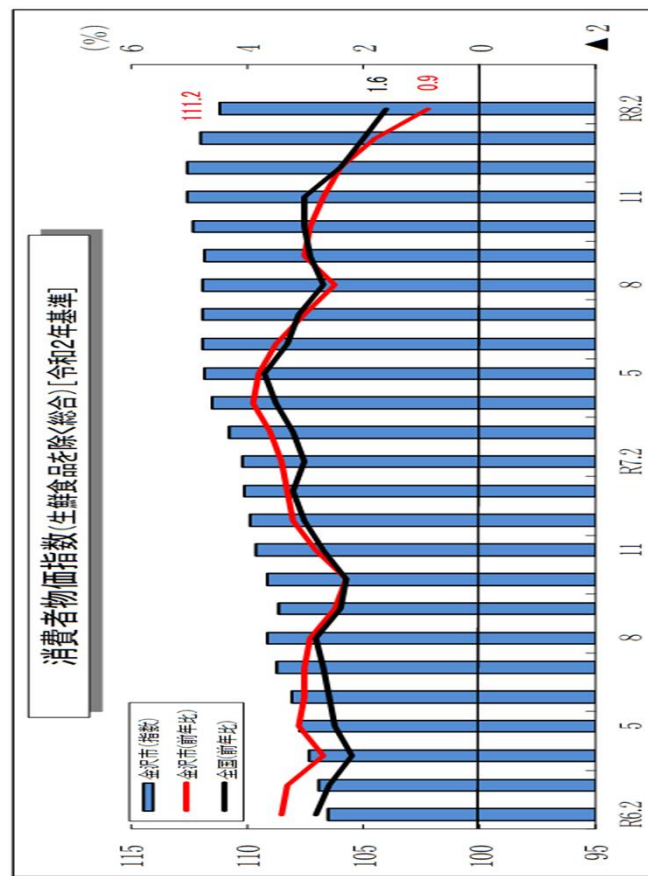
② 主要観光地の入込客数は、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 観光地として金沢が選ばれているほか、3月は比較的天候にも恵まれたことから、国内客、インバウンドともに増加している。(金沢)
- 「今行ける能登 団体旅行応援キャンペーン」の効果によって、団体バスが増加。この先の予約も順調となっている。(能登)

(消費者物価)

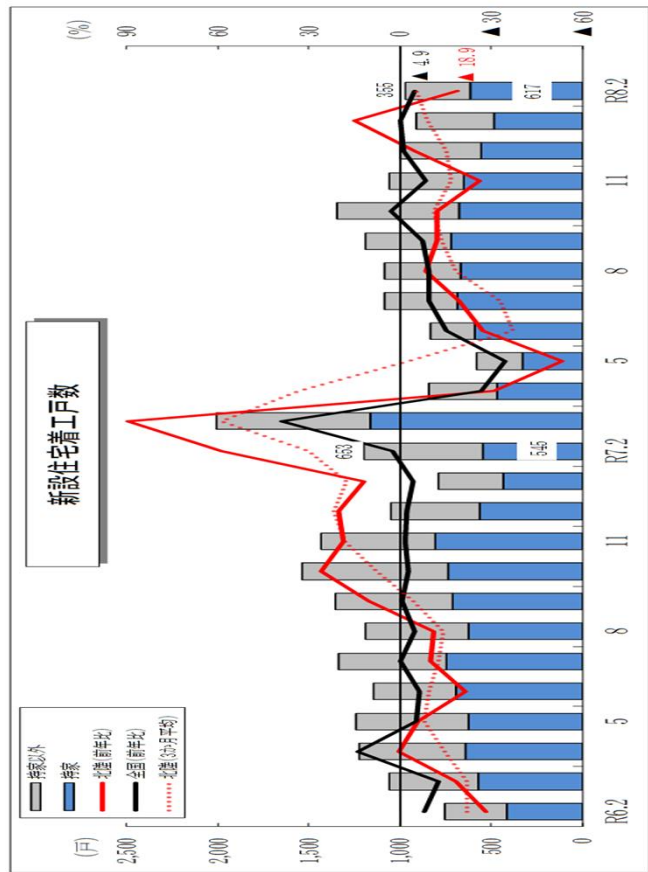
2月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。



2. 住宅建設 …… 下げ止まりつつある

新設住宅着工戸数でみると、下げ止まりつつある。

※前回1月判断(「弱い動きとなっている」)を上方修正
(令和7年1月以来、5期ぶりの上方修正)



(注)3か月平均は当局試算。

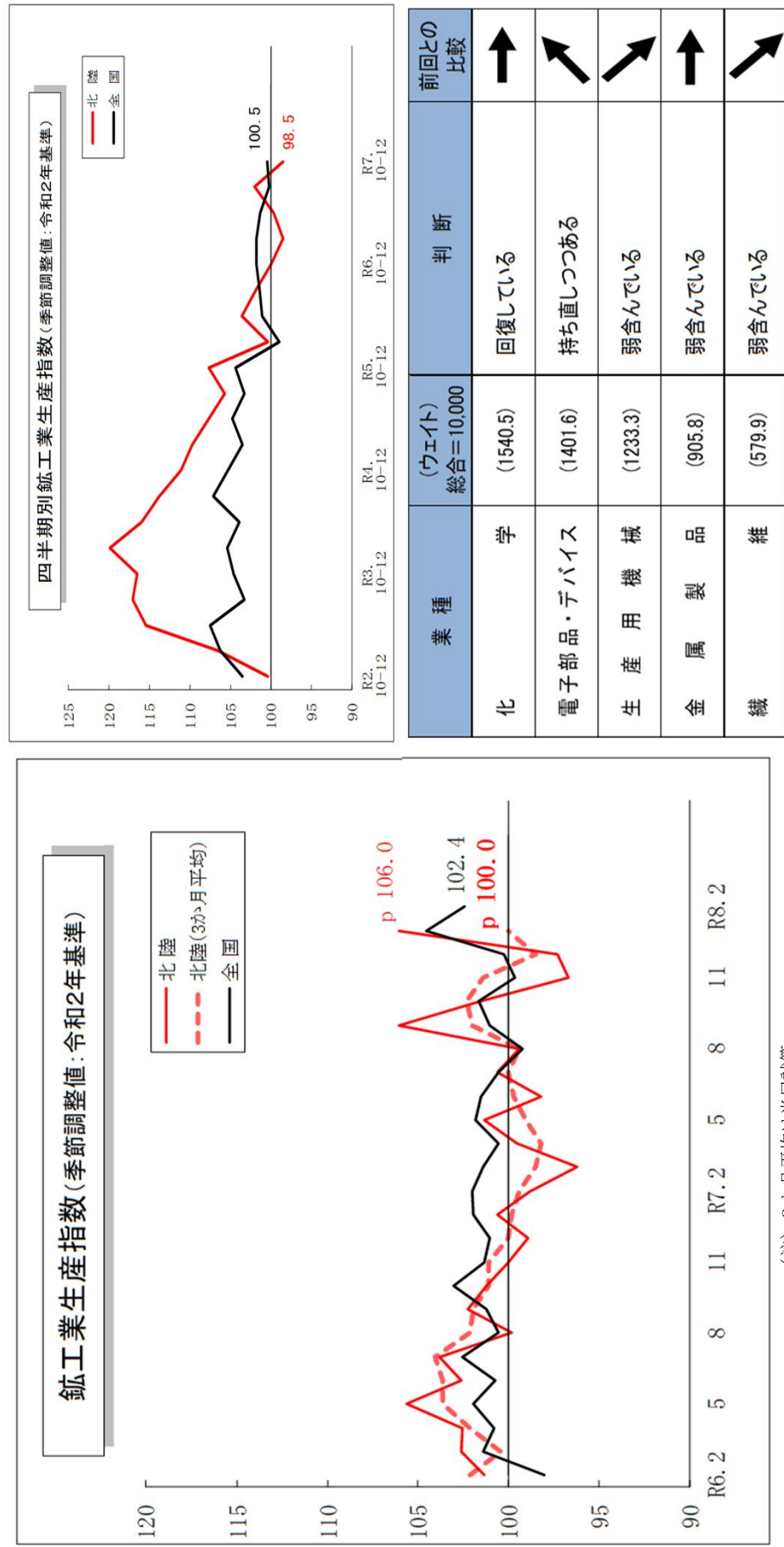
(主なヒアリング結果)

- 値上がりが続いているため見切りをつけて購入に踏み切るケースもみられている。4月に値上げを予定していたが、その前に、駆け込みのまとまった受注があった。
- 被災者による住宅再建のための受注が増えている。遠方のため業者や資材の手配が困難なケースもあるが、できる限り対応している。
- 建築基準法改正直後は審査期間が長期化していたが、現在は徐々に解消してきており着工までのペースも戻りつつある。

3. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある

※ 前回1月判断を据置き

生産用機械が弱含んでいるものの、化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

業種別にみると、

(1) 化学は、大宗を占める医薬品で、回復している。

※前回1月判断を据置き

(主なヒアリング結果)

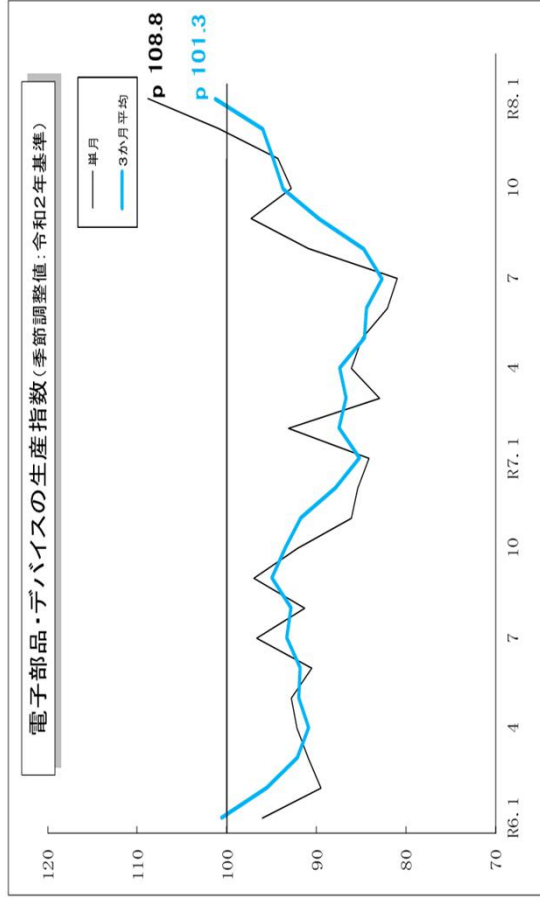
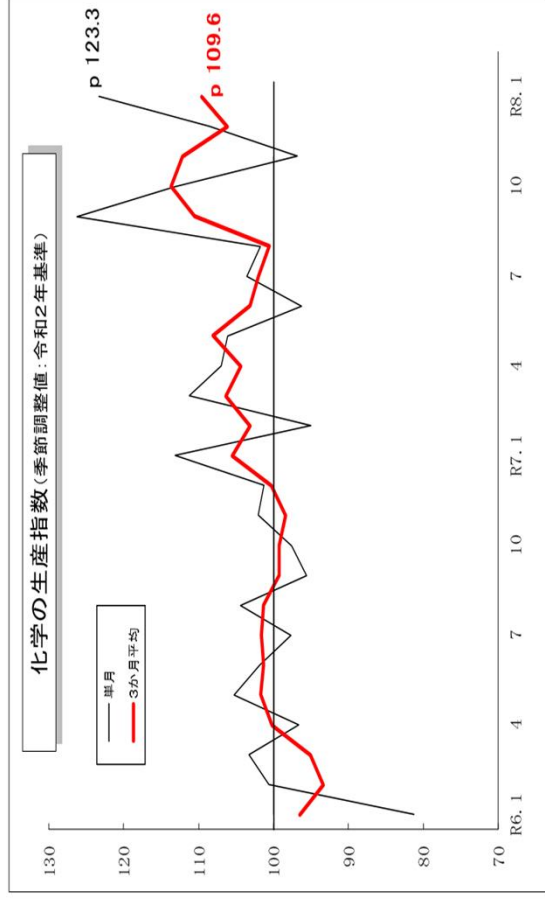
- 他社が不採算品目から撤退した影響で、当社がメインサプライヤーになる品目が増えており、供給義務を果たすため製造ラインを増設するなど生産体制を強化している。
- 選定療養制度の影響で引き続きジェネリックの医療用医薬品の需要が増加している。

(2) 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けで緩やかに持ち直しつつあるほか、AIサーバー向けで増加していることなどから、全体では持ち直しつつある。

※前回1月判断「緩やかに持ち直しつつある」を上方修正
(令和8年1月以降、2期連続の上方修正)

(主なヒアリング結果)

- スマホ向けは、北米メーカーの新モデルの売れ行きがよく、本来ピークアウト時期であるものの、前年同期よりも生産・出荷とも増加している。
- 自動車向けは、新製品の発売効果や海外メーカーの生産調整からの脱却の動きがみられ、緩やかに増加している。
- 小規模であるが、AI需要の拡大に伴うデータセンター向けの受注が増加している。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(3) 生産用機械は、半導体製造装置で持ち直しているものの、繊維機械で持ち直しに向けた動きに一服感がみられるほか、金属加工機械で弱含んでいることなどから、全体では弱含んでいる。

※前回1月判断(「持ち直しつつある」)を下方修正
(令和7年7月以来、3期ぶりの下方修正)

(主なヒアリング結果)

- 半導体製造装置は、生成AI需要の増加からAIサーバー向けで受注が急増しており、今後生産が増加していく見通し。
- 繊維機械は、足下まで一部製品で減産体制を維持してきたが、中国からの大型受注を受けて、最盛期となる夏場に向け設備・人員の手配を急いでいる。
- 金属加工機械は、自動車関連で国内の引き合いは少しずつ出てきたが、まだ本格的ではなく、米国向けでは一服感がみられるなど、海外向けを中心に受注は生産能力を大きく下回る水準となっている。

(4) 金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が減少していることなどから、全体では弱含んでいる。

※前回1月判断を据置き(令和7年7月以降、4期連続の据置き)

(主なヒアリング結果)

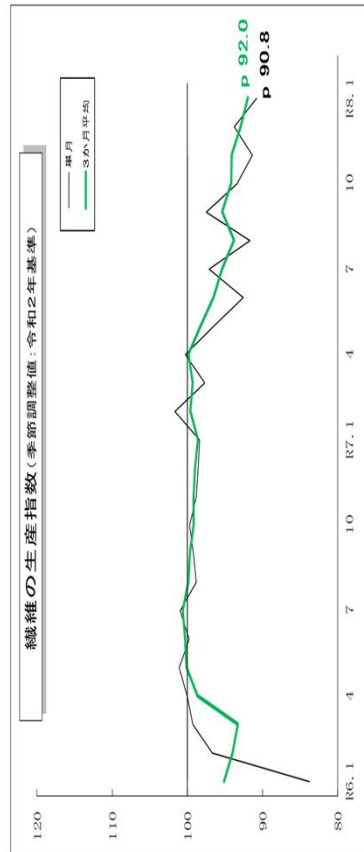
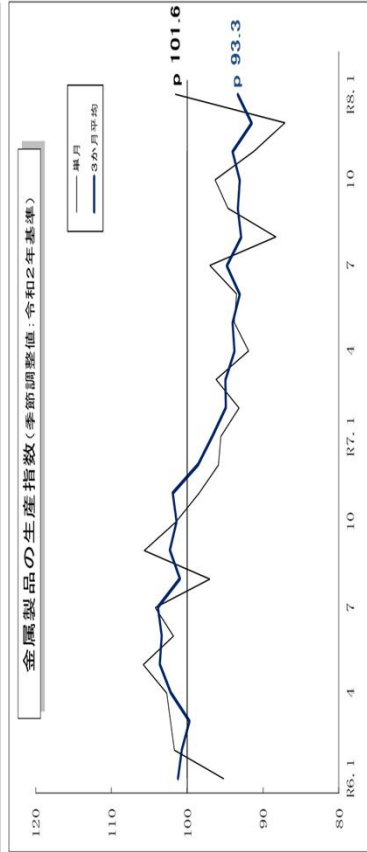
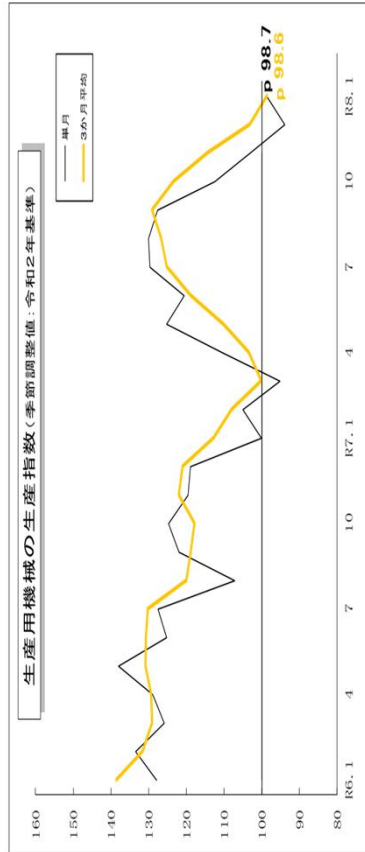
- 住宅用は、樹脂製や複合サッシが主流となっており、アルミサッシの市場が縮小している。
- ビル用は、工場の生産水準は高いものの、人手不足等によりビル工場の工期が延びる傾向が続いている。

(5) 繊維は、衣料向けを中心に弱含んでいる。

※前回1月判断(「横ばいの状況にある」)を下方修正
(令和7年10月以来、2期ぶりの下方修正)

(主なヒアリング結果)

- 物価高等により服が売れておらず、国内の衣料向けが苦戦している。また、スポーツウェアが本来のスポーツ用よりもカジュアル用途で用いられる場面が多くなったことで、当社の得意とする高い機能性を付加した生地需要が落ちている。
- カーシート向けは、国内自動車メーカーからの受注が増加している。
- 社会インフラに必須な資材として土木・建築用途の繊維の需要は安定している。



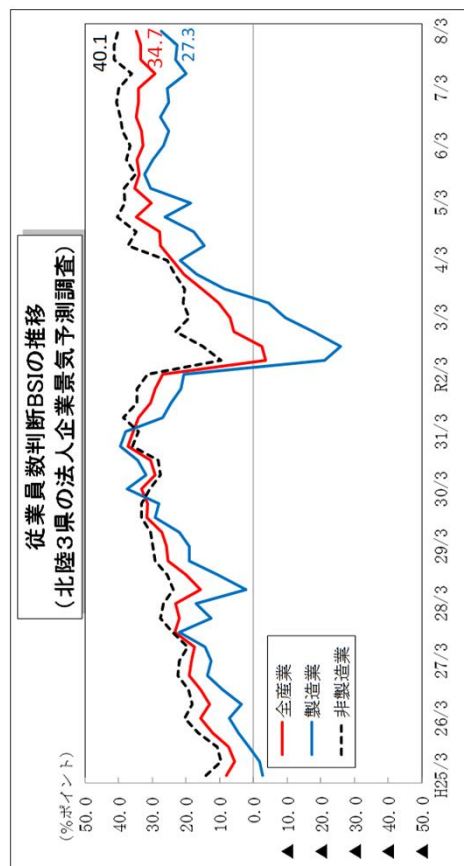
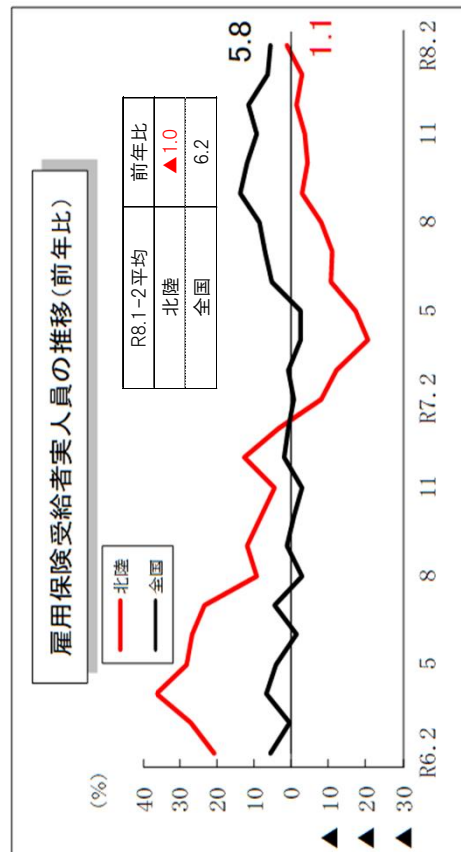
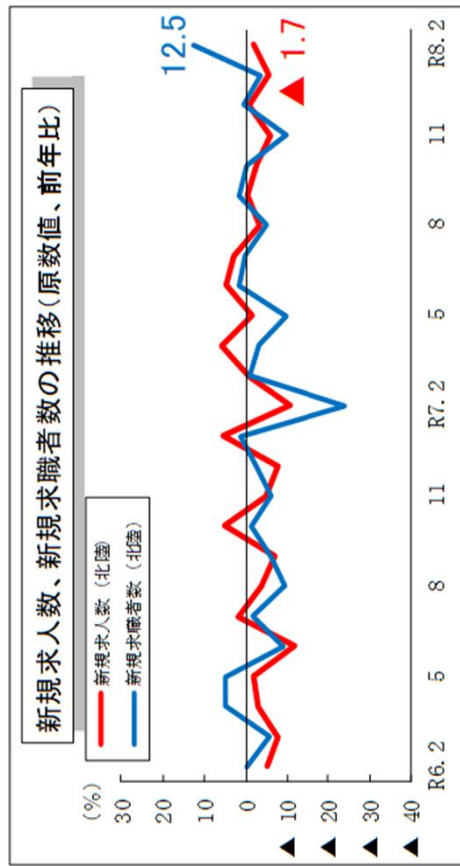
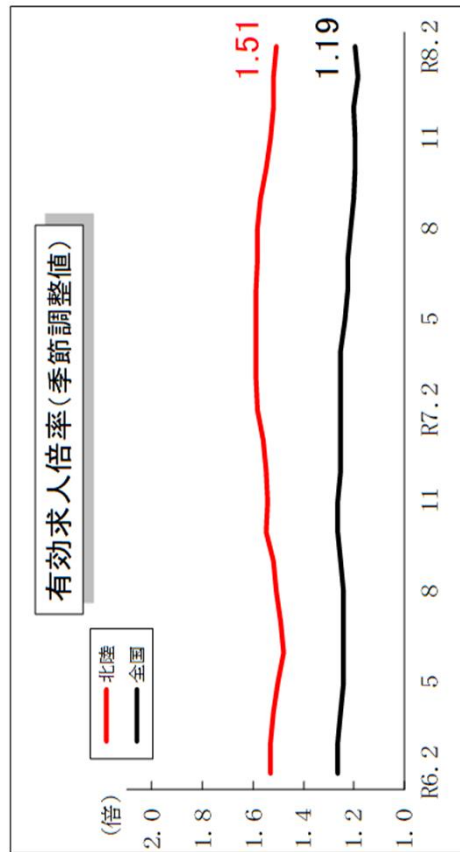
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

4. 雇用情勢 …… 緩やかに持ち直している

有効求人倍率は、高水準で推移している。
新規求人数は前年を下回っており、新規求職者数は前年を上回っている。
雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。
なお、従業員数判断BSIをみると、人手不足感が強まっている。

※前回1月判断を据置き(令和4年10月以降、15期連続の据置き)



(注1) 従業員数判断BSI＝「不足気味」回答社数構成比－「過剰気味」回答社数構成比。
(注2) 最新の現状判断は、令和8年3月末時点。

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局



BANK OF JAPAN

2026年7月1日
日本銀行金沢支店

石川県金融経済クォーター (2026年 夏)

【概況】

石川県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直しの動きが一服している。公共投資は、高水準となっている。

生産は、持ち直している。業種別にみると、化学は、増加している。電気機械、汎用・生産用・業務用機械は、持ち直している。繊維は、弱含んでいる。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比＋１％台となっている。

企業倒産件数は、前年を下回っている。

金融面をみると、預金は、前年を下回っている。貸出は、前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き＜直近の判断変更は 2024 年秋＞	変化
一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	→	百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売は、持ち直している。観光は、底堅く推移している。
設備投資	増加している	→	6 月短観における設備投資額（全産業）をみると、2026 年度は前年を上回る計画となっている。
住宅投資	持ち直しの動きが一服している	→	新設住宅着工戸数は、前年を下回っている。
公共投資	高水準となっている	→	公共工事請負金額は、高水準となっている。
生産	持ち直している	→	化学は、増加している。電気機械、汎用・生産用・業務用機械は、持ち直している。繊維は、弱含んでいる。
雇用・所得	緩やかに改善している	→	有効求人倍率は、前回から低下している。雇用者所得は、前年を上回っている。
物価	前年比＋１％台となっている	→	消費者物価（金沢市、除く生鮮食品）は、前年比＋１％台となっている。

【 金 融 】

	関連統計等の動き
預 金	石川県の預金（国内銀行ベース）は、前年を下回っている。
貸 出	石川県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。

以 上

【照会先】

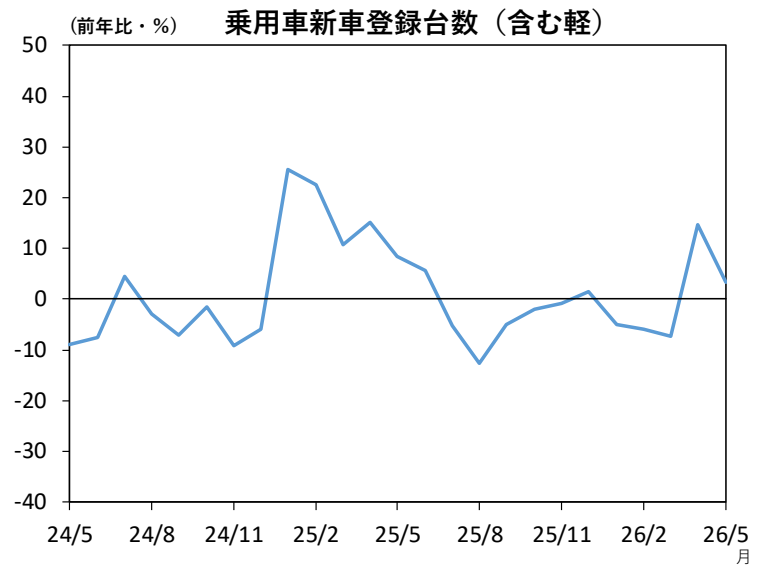
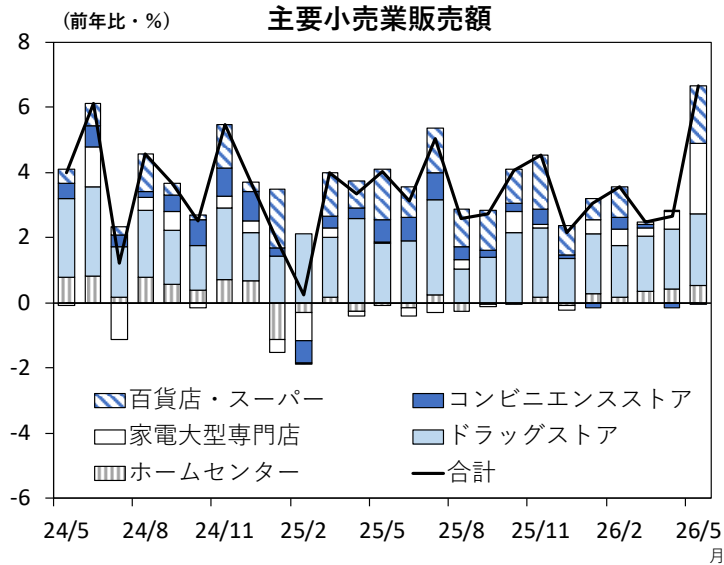
日本銀行金沢支店 営業課

Tel： 076-223-9591

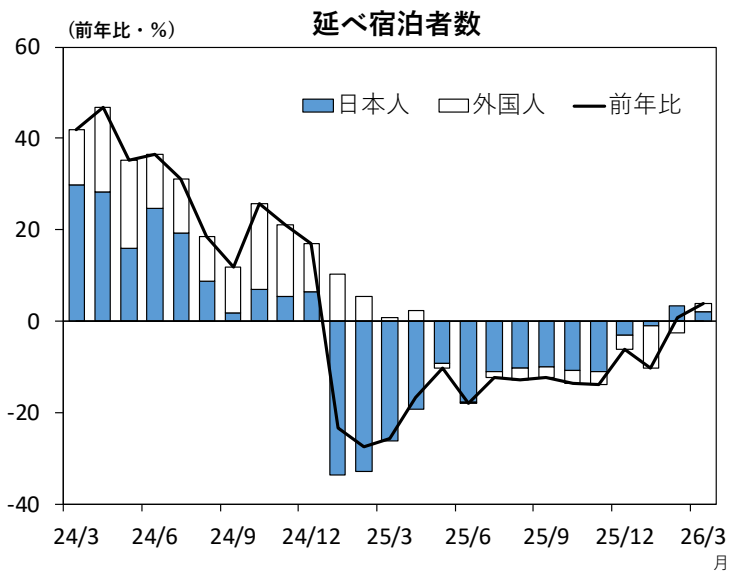
<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>

参考図表

【個人消費】



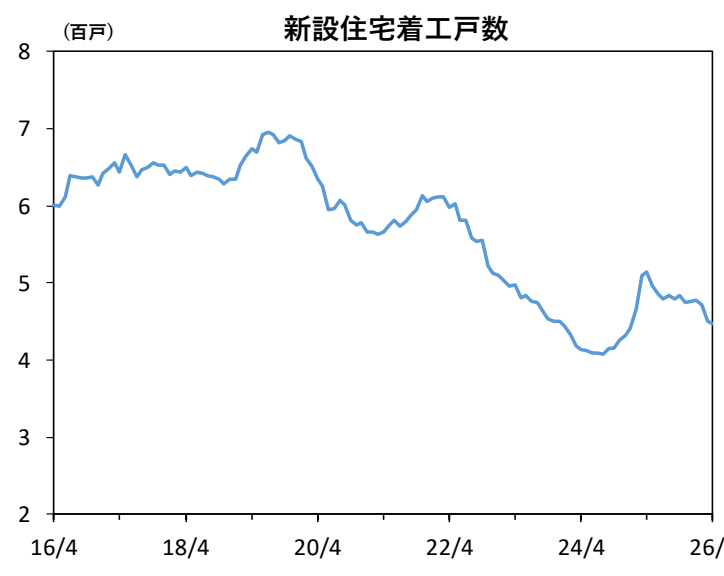
【設備投資】



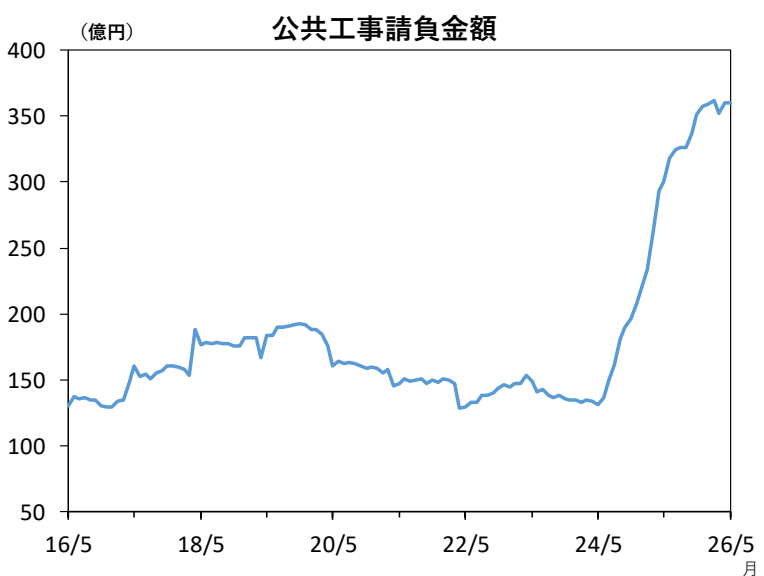
設備投資額 (前年度比、前回比修正率・%)

		24年度実績	25年度実績		26年度計画	
			前回比修正率		前回比修正率	
石川	全産業	-4.0	6.7	-3.6	10.5	-3.3
	製造業	-10.6	4.0	-8.1	19.6	-7.0
	非製造業	7.0	10.0	2.1	0.1	2.1
全国	全産業	7.5	(短観参照)	(短観参照)	(短観参照)	(短観参照)

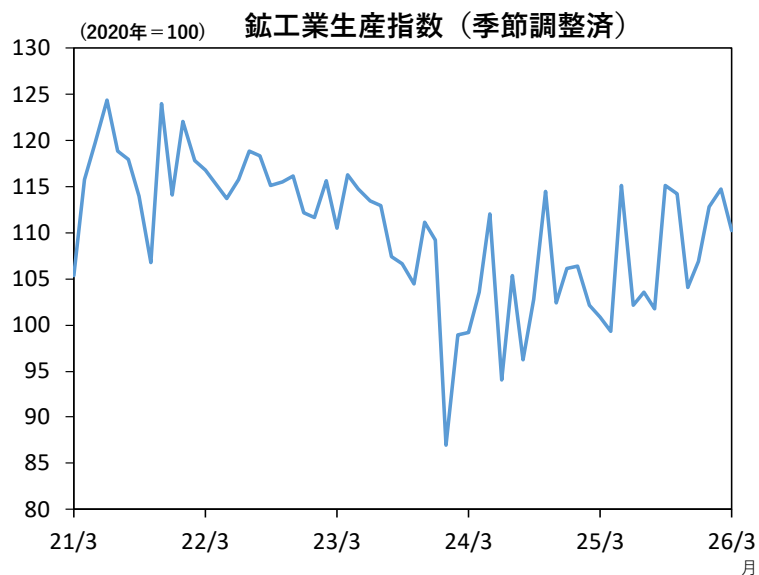
【住宅投資】



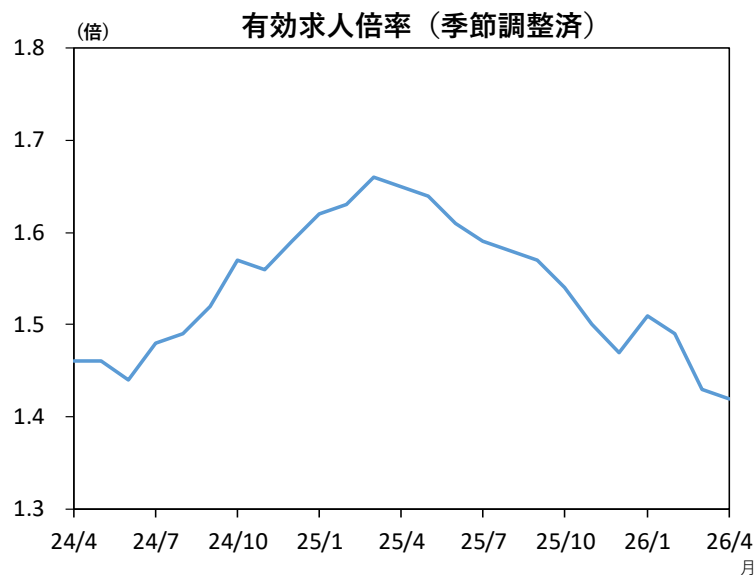
【公共投資】



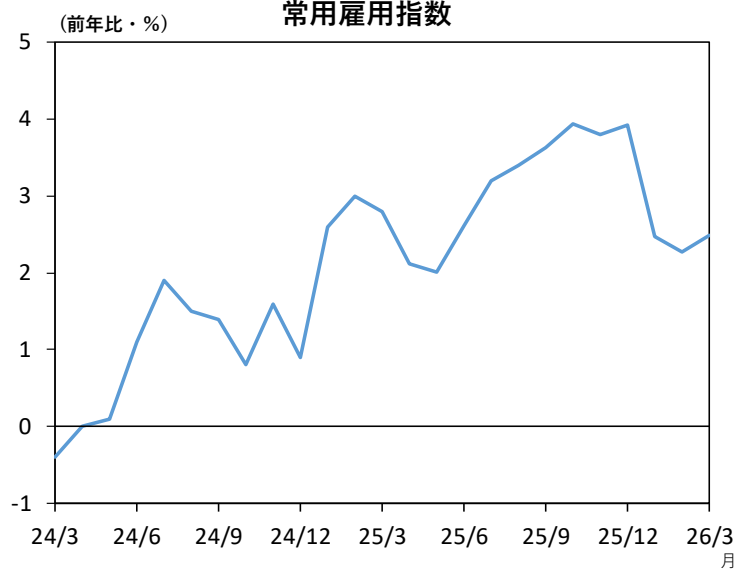
【生産】



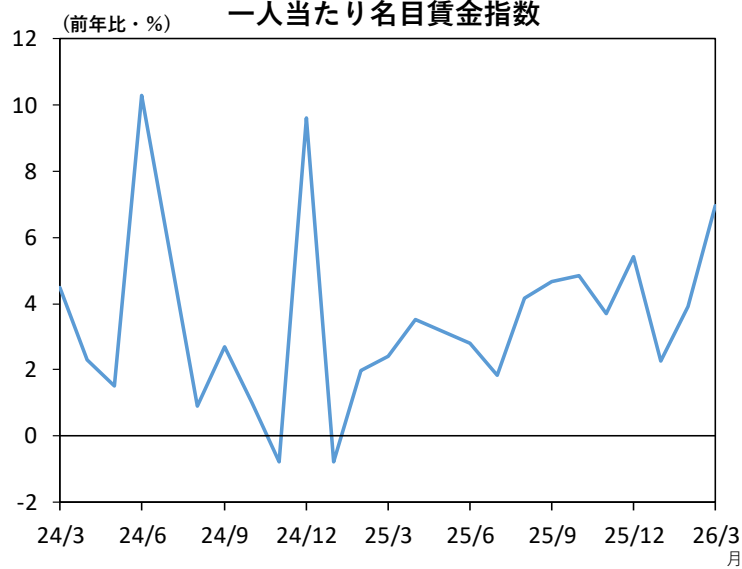
【雇用・所得】



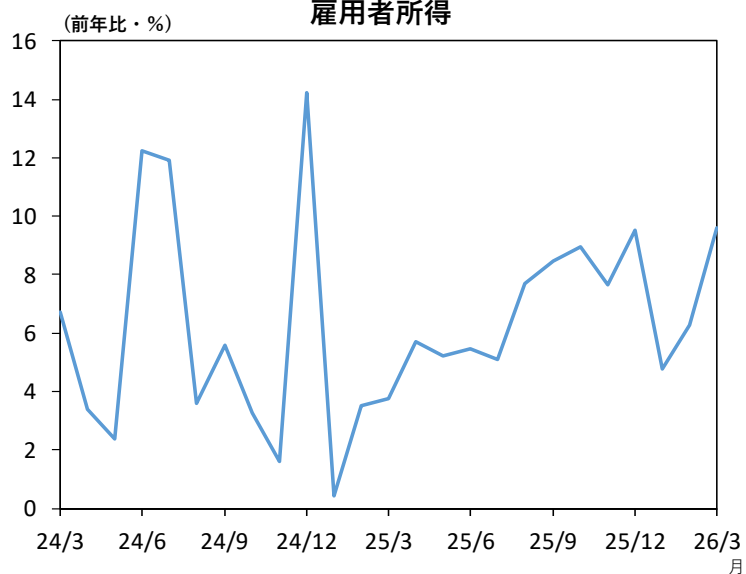
常用雇用指数



一人当たり名目賃金指数

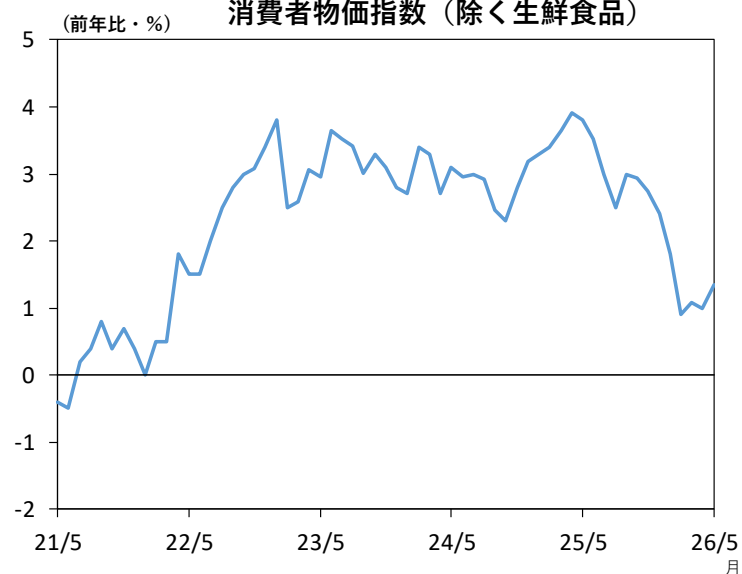


雇用者所得



【物価】

消費者物価指数（除く生鮮食品）



【金融】

預金・貸出金(末残)

(前年比%)

	2025年 6月	9月	12月	2026年 3月	2026年 1月	2月	3月	4月
実質預金	2.3	2.5	1.3	-2.0	1.0	0.7	-2.0	-0.1
貸 出 金	5.9	8.4	9.1	8.4	8.6	8.5	8.4	10.3

倒産

(前年比%、倒産件数は件)

	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月	2026年 2月	3月	4月	5月
倒産件数	20	21	21	23	5	12	7	6
(前年比)	11.1	23.5	-34.3	64.2	150.0	200.0	133.3	-25.0
負債総額 (前年比)	108.7	54.5	-87.0	844.3	167.1	364.0	144.4	251.4

(注)

- 【経済関連】
 - ・ 新設住宅着工戸数、公共工事請負金額は、後方12か月移動平均値。
 - ・ 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出（常用雇用指数×一人当たり名目賃金指数）。事業所規模5人以上。
- 【金融関連】
 - ・ 実質預金は、石川県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（石川県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・ 貸出金は、石川県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（石川県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
 - ・ 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - ・ rは訂正・改訂値を示す。
- 【全 般】
 - ・ 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

経済産業省「商業動態統計」、
 石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、
 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
 観光庁「宿泊旅行統計調査」、
 日本銀行金沢支店「北陸短観（県別集計データ）」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
 国土交通省「住宅着工統計」、
 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
 石川県「石川県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
 厚生労働省「一般職業紹介状況」、
 総務省「消費者物価指数」、
 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、
 東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」

(日本銀行金沢支店 5月15日発表)

一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

「前回との変化」→

個人消費・物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

設備投資…増加している。

住宅投資…下げ止まりつつある。新設住宅着工戸数は、前年を下回っている。

公共投資…高水準ながら増勢が鈍化している。公共工事請負金額は前年を下回っている。

生産…緩やかに持ち直している。

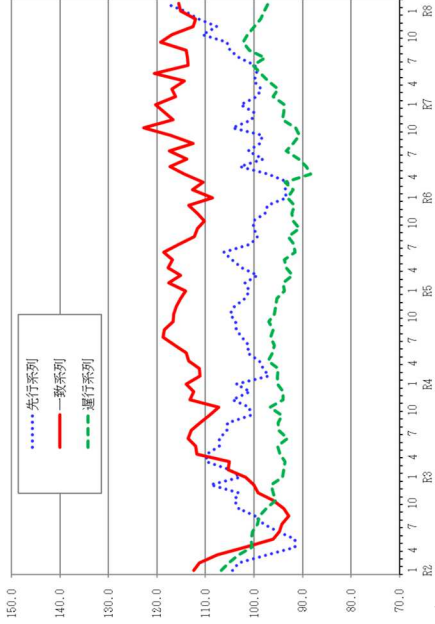
雇用・所得…緩やかに改善している。有効求人倍率は、前月から低下した。雇用者所得は、前年を上回った。

物価…上昇している。

主要データ集

令和8年6月号

石川県景気動向指数(CI)の動き (R2=100)



51人口

総人口 (R8.5.1)	1,082,308 人 (対前月差	730 人)
地域別		
能登(羽咋郡以北)	…	△ 302 人)
加賀(かほく市以南)	…	1,032 人)
世帯数	…	1,946 世帯)
1世帯当たり人員	…	△ 0.01 人)
人口増減		
自然増減	…	△ 640 人
社会増減	…	1,370 人
増加率順位		
1 野々市市	(	0.27 %
2 かほく市	(	0.22 %
減少率順位		
1 珠洲市	(	△ 0.69 %
2 穴水町	(	△ 0.40 %
3 中能登町	(	△ 0.27 %

・資料…統計情報室「石川県の人口と世帯」

北陸 短観(企業短期経済観測調査)

(日本銀行金沢支店 4月1日発表)

業況判断 (2026 年 3 月調査)	「良い」	— 「悪い」	・ % (対 前)
	2025/ 9 月	2025/ 12 月	2026/ 3 月
先行き			
石川県	製造業 8	13	8
	非製造業 12	18	22
	全産業 10	16	16
全国	全産業 15	18	18

※先行きは3か月先までを示す

労働

区分	石川県	全国
就業者数	594.8 千人	6,776 万人
完全失業者数	14.5 千人	185 万人
完全失業率	2.4%	2.7%

・資料…統計情報室「石川県労働力調査」、総務省「労働力調査」

教育

区分	学校数	生徒(学生)数
小 学 校	196 校	52,572 人
中 学 校	89 校	28,340 人
義務教育学校	4 校	373 人
高等学校	56 校	28,608 人
大学・短大・高専	20 校	34,900 人
専修・各種学校	53 校	8,831 人

・資料…統計情報室「(R7 年 5 月 1 日現在)」

産業活動

事業所	・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6月1日現在：民営)
事業所数	56,437 事業所
従業者数	543,315 人
農業	・資料…2025 年農林業センサス(2 月 1 日現在)
	北陸農政局「北陸農林水産統計年報 R5～R6 年」
個人経営体数	R7 年 5,759 経営体
農業従事者数	R7 年 5,863 人
農業産出額	R5 年 521 億円
〃 (全国)	R5 年 94,952 億円
漁業	・資料…2023 年漁業センサス結果概報(11 月 1 日現在)
	北陸農政局「北陸農林水産統計年報 R5～R6 年」
経営体数	R5 年 971 経営体
漁業産出額	R5 年 171 億円
〃 (全国)	R5 年 15,241 億円
製造業	・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6月1日現在)
事業所数	R3 年 2,512 事業所
従業者数	R3 年 94,507 人
製造品出荷額等	R2 年 26,268 億円
〃 (全国)	R2 年 3,020,033 億円
卸売業・小売業	・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6月1日現在)
事業所数	R3 年 11,737 事業所
従業者数	R3 年 93,614 人
年間販売額	R2 年 36,978 億円
〃 (全国)	R2 年 5,226,458 億円

経済成長率等

経済成長率 (R4 年度)

区分	石川県	全国
名目	1.7 %	2.3 %
実質	1.7 %	1.5 %

総生産 (R4 年度)

区分	石川県	全国
名目	47,173 億円	5,664,897 億円
実質	46,941 億円	5,518,139 億円

県民所得 (R4 年度)

雇用者報酬 …… 33,267 億円

財産所得 …… 25,436 億円

企業所得 …… 2,153 億円

1人当たり県民所得 …… 5,678 億円

1人当たり国民所得 …… 2,977 千円

(1人当たり国民所得 …… 3,274 千円)

・資料…統計情報室「令和4年度石川県経済計算概要」

家計 (1世帯当たり)

二人以上の世帯のうち勘方者世帯1か月 (R7 年平均)	金沢市	全国
収入	629.7 千円	653.9 千円
消費支出	311.3 千円	346.3 千円
平均消費性向	58.1 %	65.0 %

・資料…総務省「家計調査」

二人以上の世帯 (R6 年平均)	金沢市	全国
貯蓄現在高	1,671 万円	1,984 万円
負債現在高	803 万円	663 万円

・資料…総務省「家計調査」

全国順位 1 位

項目	石川県	全国
日展入選者数 (人口 100 万人当たり)	66.5 人	18.9 人
日本伝統工芸展入選者数 (人口 100 万人当たり)	55.6 人	4.4 人
財政規模 (歳出入決算総額/人口 (R6 年度))	922,092 円	467,871 円
人件費率 (人件費/歳出入決算総額 (R6 年度))	13.1 %	22.3 %

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和8年(2026)版)

自然

項目	石川県	全国
総面積 (R7 年)	4,191k m ²	377,9780 m ²
可住地面積 (R5 年)	1,258k m ²	122,954k m ²
年間降水量 (R5～R7 年平均)	2,626 mm	1,684 mm

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和8年(2026)版)

6月の平均気温 …… 23.7℃

6月の日照時間 …… 188.1 時間

6月の降水日数 (1.0mm以上) …… 10 日

・資料…気象庁 HP (過去の気象データ：金沢・2025 年)

◎景気関係指標

作成…2026年6月12日

区分	鉱工業生産指数						百貨店・スーパー売上高		新車販売台数		新設住宅着工戸数	消費者物価指数	消費支出 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)	平均消費性向 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)
	年 月	総合		機械工業		繊維工業		億円	万台	戸	%	2020年 =100	千円	%
		前年比 前月比	%	前年比 前月比	%	前年比 前月比	%							
全	2023	103.9	▲ 1.3	109.8	0.7	96.6	▲ 4.3	216,049	4.2	8,196	▲ 4.6	105.6	318.8	▲ 0.6
	2024	101.2	▲ 2.6	106.1	▲ 3.4	92.5	▲ 4.2	223,812	3.4	7,921	▲ 3.4	108.5	325.1	2.0
	2025	100.9	▲ 0.3	107.0	0.8	89.2	▲ 3.6	230,210	1.5	7,407	▲ 6.5	111.9	346.3	6.5
	2026	104.5	4.3	111.3	4.1	85.2	▲ 0.2	19,733	2.6	559	▲ 0.4	112.9	334.8	1.0
国	2026	102.4	▲ 2.0	110.0	▲ 1.2	85.5	0.4	17,645	1.4	576	▲ 4.9	112.2	319.8	1.9
	2026	102.0	▲ 0.4	110.0	0.0	82.0	▲ 4.1	19,624	1.1	635	▲ 29.3	112.7	374.9	▲ 2.1
	2026	102.8	0.8	111.5	1.4	85.0	3.7	18,459	2.0	626	11.4	113.0	...	...
	2026	111.0	▲ 4.6	107.9	▲ 9.3	114.9	1.8	173,254	0.5	5,401	▲ 12.3	105.4	334.0	4.7
石川	2023	101.9	▲ 8.2	99.8	▲ 7.5	109.3	▲ 4.9	176,984	1.9	5,189	▲ 3.9	108.6	329.0	▲ 1.5
	2024	...	...	...	...	...	...	...	0.0	5,722	10.3	112.1	311.3	▲ 5.4
	2025	112.8	5.5	109.3	8.4	104.4	4.9	16,178	1.7	373	3.9	112.8	284.5	17.3
	2026	114.7	1.7	109.8	0.5	108.8	4.2	13,963	2.6	498	▲ 12.8	111.9	256.5	0.8
県	2026	110.3	▲ 3.8	103.8	▲ 5.5	105.9	▲ 2.7	15,200	0.1	565	▲ 32.0	112.5	369.1	0.4
	2026	...	...	...	...	...	...	14,478	0.1	437	▲ 5.0	113.2	...	...

区分	※ 有効求人倍率 (季節調整値)			就業者数 (原数値 月平均)		完全失業者数 (原数値 月平均)		完全失業率 (原数値 月平均)		常用雇用指数 (事業所規模5人以上)		所定外労働時間指数 <製造業> (事業所規模5人以上)		名目賃金指数 (現金給与総額) (事業所規模5人以上)		※ 国内銀行協定 貸出残高		企業倒産件数		景気動向指数(CI) 2020年=100			
	年 月	倍	前年 (同月)比	万人	前年 (同月)比	万人	前年 (同月)比	%	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	件	前年 (同月)比	先行	一致	遅行	
全	2023	1.29	▲ 0.02	6,747	24	178	▲ 1	2.6	0.0	103.1	1.9	114.4	▲ 5.5	103.5	1.2	59,601	4.5	8,690	35.1	-	-	-	
	2024	1.25	▲ 0.04	6,781	34	176	▲ 2	2.5	▲ 0.1	104.3	1.2	111.3	▲ 3.6	109.2	2.8	61,620	3.4	10,006	15.1	-	-	-	
	2025	1.22	▲ 0.03	6,828	47	176	0	2.5	0.0	105.9	1.5	112.5	1.1	111.7	2.3	...	...	10,300	2.9	-	-	-	
	2026	1	1.18	▲ 0.07	6,776	▲ 3	179	16	2.6	0.3	106.3	1.2	106.7	1.6	94.2	2.5	64,639	5.3	887	5.5	112.0	r	112.7
国	2026	2	1.19	▲ 0.06	6,779	11	180	15	2.6	0.2	106.2	1.3	116.0	0.8	93.8	3.4	64,914	5.7	851	11.3	r	113.2	r
	2026	3	1.18	▲ 0.07	6,773	3	194	14	2.8	0.2	105.6	1.1	118.5	3.0	100.1	3.1	65,525	6.3	924	8.3	114.0	116.4	112.4
	2026	4	1.18	▲ 0.06	6,860	64	193	5	2.7	0.0	106.8	1.0	116.8	2.2	98.1	3.5	65,550	6.6	883	...	...	...	...
	年 月			千人	千人	千人	千人									億円							
石川	2023	1.57	▲ 0.06	614.6	▲ 0.2	10.8	▲ 0.7	1.7	▲ 0.1	98.6	▲ 1.4	129.7	▲ 6.6	100.1	▲ 0.1	33,049	▲ 0.2	51	4.0	-	-	-	
	2024	1.53	▲ 0.04	608.6	▲ 6.0	10.6	▲ 0.2	1.7	0.0	99.3	▲ 0.7	127.5	▲ 1.7	106.1	6.0	34,030	3.0	85	66.6	-	-	-	
	2025	...	...	602.0	▲ 6.6	11.8	1.2	1.9	0.2	102.3	3.8	111.1	▲ 12.9	109.6	3.3	...	...	76	▲ 10.5	-	-	-	
	2026	1	1.51	▲ 0.12							103.4	2.5	94.3	▲ 13.1	91.0	2.2	36,781	8.6	6	▲ 25.0	r	113.4	r
県	2026	2	1.49	▲ 0.16	(1-3月)			(1-3月)		103.5	2.3	114.2	▲ 5.5	90.7	3.9	36,693	8.5	5	150.0	r	115.2	r	
	2026	3	1.43	▲ 0.22	594.8	▲ 12.4	14.5	3.2	2.4	103.3	2.5	114.2	▲ 4.0	100.0	7.0	36,895	8.4	12	200.0	111.4	112.9	99.4	
	2026	4	1.42	▲ 0.20						...	...	...	...	...	...	37,341	10.3	7	133.3	...	...	...	

注1) pは速報値、rは訂正値、※は年度値(国内銀行協定は年度末の数値)、…は不詳。

注2) 前年(同月)比・差は、「百貨店・スーパー売上高」を除き、原指数による。

注3) 鉱工業生産指数については、年の値は原指数、月の値は季節調整指数である。

注4) 「百貨店・スーパー売上高」の金額は全店、前年(同月)比は既存店によるものを掲載。

注5) 既存店とは、調査月において、当年と前年同月でも存在した事業所の数値である。

注6) 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。2006年2月から対象世帯に農林漁家世帯が含まれている。

注7) 就業者数(全国)及び完全失業者数(全国)は、2022年1月結算から算出の基礎となる人口を2020年国勢調査を基準とする推計人口に切替えた。

注8) 国の景気動向指数(CI)の採用系列には、第16循環の景気の山の暫定設定にあわせ、第12次改定として、一致系列に輸出数量指数が追加された。

そのため、国の景気動向指数は2020年6月速報から、第12次改定後の数値となり、景気動向指数は全系列、全期間が選定と改定となっている。

☆ご意見・お問い合わせは以下までお願いします。

統計情報室

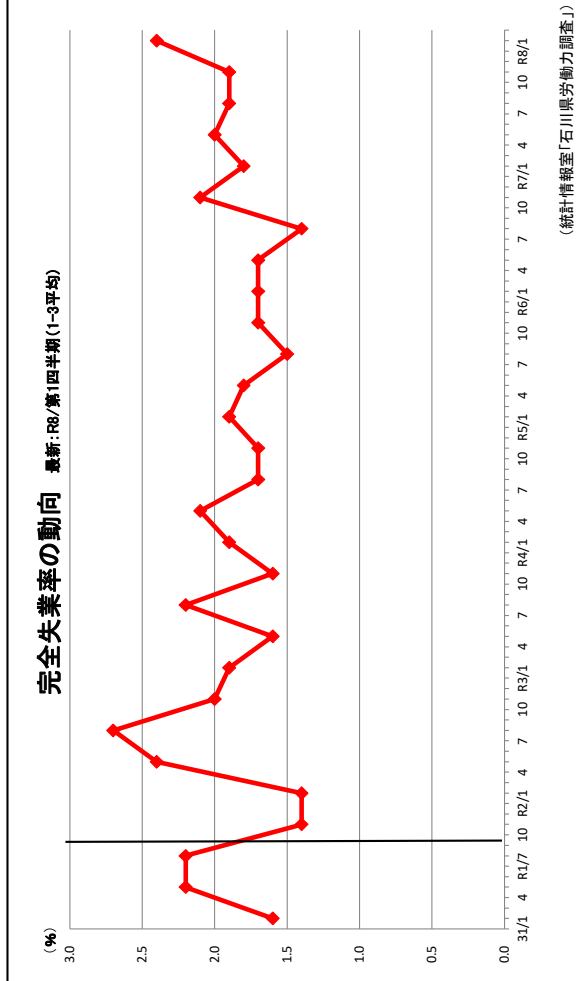
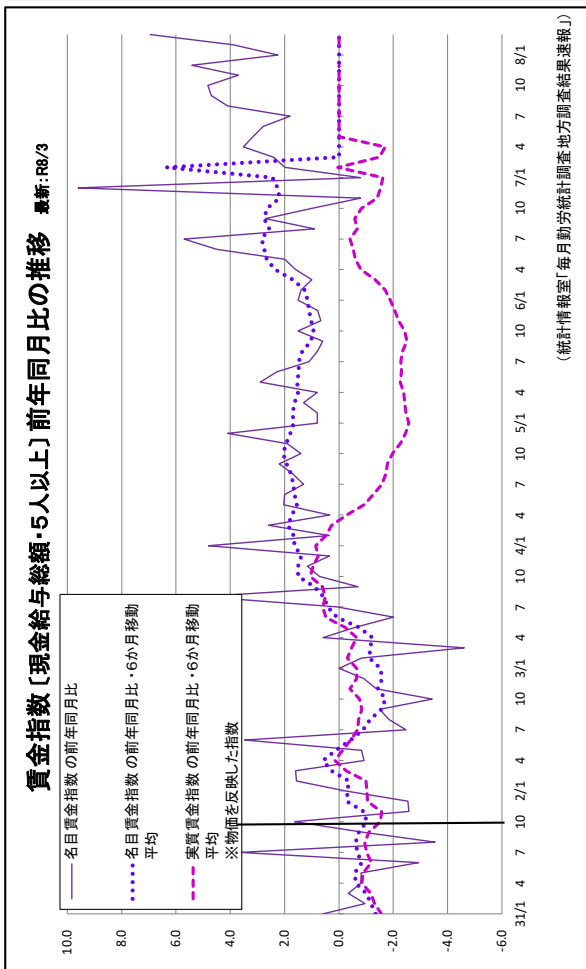
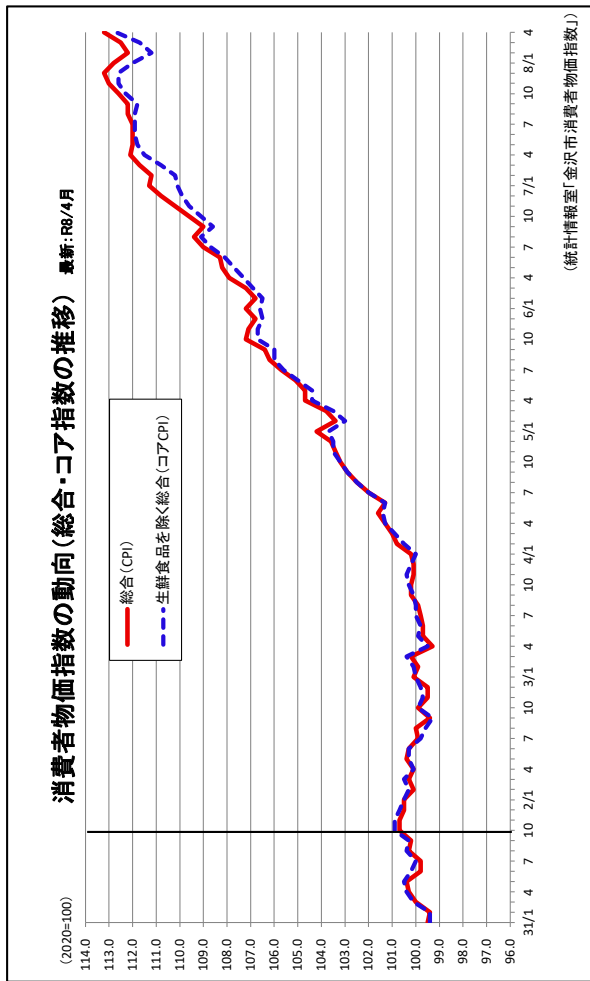
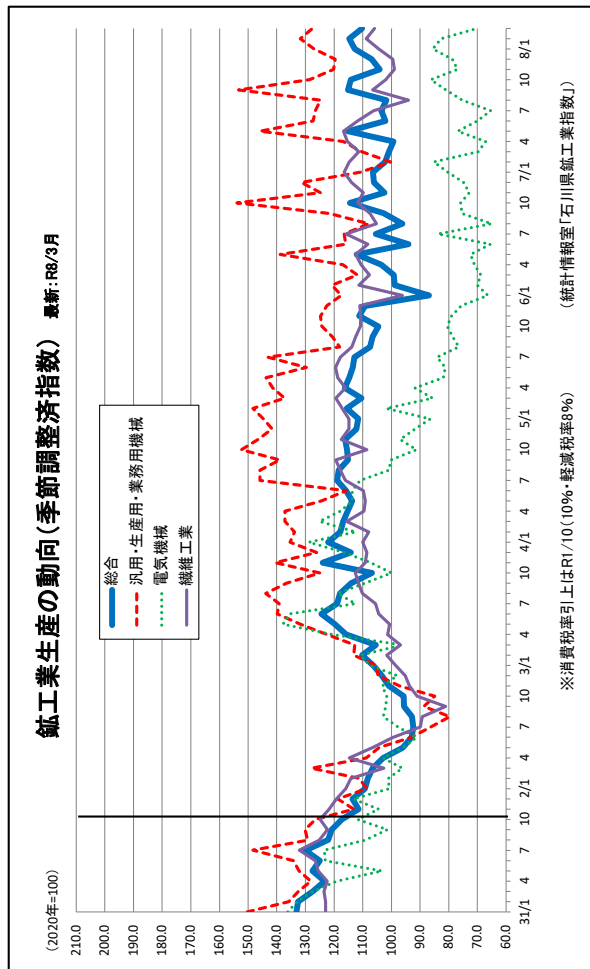
生活社会グループ(内線3761)

TEL : 076-225-1343

FAX : 076-225-1345

E-MAIL : toukei@pref.fishkawa.lg.jp

【付録】主な景気関係指標の動き



○資料出所

	鉱工業生産指数	百貨店・スーパー 売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数	消費支出	平均消費性向
全 国	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」	経済産業省 「商業動態統計調査」	石川県自動車 販売店協会	国土交通省 「住宅着工統計」	総務省 「消費者物価指数」 統計情報室 「金沢市消費者物価指数」	総務省「家計調査」	
石川県	統計情報室「石川県鉱工業指数」						

	有効求人倍率	就業者数	完全失業者数	完全失業率	雇用指数	所定外労働時間 指数	賃金指数	国内銀行勘定	企業倒産件数	景気動向指数(CI)
全 国	石川労働局	総務省「労働力調査」	総務省「労働力調査」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」	厚生労働省「毎月勤労統計調査」	賃金指数	日本銀行	㈱東京商工リサーチ 「全国企業倒産状況」	内閣府「景気動向指数」
石川県		統計情報室「石川県労働力調査」	統計情報室「石川県労働力調査」			統計情報室「毎月勤労統計調査」				統計情報室